

# 大田区人口ビジョン

(将来人口推計・分析等報告書)

平成 28 年 3 月

大田区



## はじめに

戦後一貫して増加を続けてきた日本の人口は、平成 22 年の国勢調査でほぼ横ばいとなり、平成 27 年の調査の結果ついに減少に転じました。

一方で、バブル経済の崩壊後に再び始まった東京への人口流入は現在も続いています。国勢調査において昭和 40 年に 75 万 5 千人を記録した大田区の人口は、平成 7 年に 63 万 6 千人まで落ち込んだ後、平成 27（2015）年には再び 70 万人台を回復しました。

このような状況にあっても、少子化と高齢化は確実に進行しており、大田区も例外ではありません。50 年前の昭和 40 年と比較すると、年少人口はおよそ 15 万人でしたが現在では 7 万人台となって半分近くまで減少し、3 万人ほどであった高齢人口が、今や 15 万人を超え 5 倍以上に増加しています。

このたび、大田区では、人口の現状を様々な観点から詳細に分析した上で、中長期的な将来人口の推計を実施しました。区全域の将来人口は平成 72 年まで、地域別の将来人口については 10 年後の平成 37 年まで推計しています。

さらに、将来の人口構成の変化が区に与える影響と、人口に関する将来展望を本書の中で示しています。大田区として、この結果を今後の区政運営の基礎としていきます。

なお、この報告書は、平成 26 年 11 月の「まち・ひと・しごと創生法」制定、同年 12 月の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の閣議決定を受けた「地方人口ビジョン」としての位置づけを持つものとして作成していることを申し添えます。

平成 28 年 3 月

大田区長 **松原忠義**

◆ ◆ 目次 ◆ ◆

<b>第1章 大田区人口の推移と変化</b> .....	<b>1</b>
1. 人口.....	1
2. 世帯数.....	7
3. 出生および死亡.....	7
4. 転入および転出.....	9
5. 昼間人口.....	12
6. 従業地および通学地.....	12
7. 就業人口.....	13
8. 付加価値額.....	14
<b>第2章 将来人口の趨勢推計</b> .....	<b>15</b>
1. 性別年齢別人口総数および日本人人口推計の基本的枠組み.....	15
2. 趨勢推計における設定.....	16
3. 趨勢推計の結果.....	23
<b>第3章 将来人口を検討する上で想定されるシナリオとその推計</b> .....	<b>25</b>
1. シナリオA-メインシナリオ.....	25
2. シナリオB.....	32
<b>第4章 年齢別将来人口</b> .....	<b>34</b>
1. 年少人口（0～14歳）の推計.....	35
2. 生産年齢人口（15～64歳）の推計.....	38
3. 老年人口（65歳～）の推計.....	39
<b>第5章 地域別の将来人口推計</b> .....	<b>41</b>
1. 大森地域.....	42
2. 調布地域.....	43
3. 蒲田地域.....	44
4. 糀谷・羽田地域.....	45
<b>第6章 将来世帯数の推計</b> .....	<b>46</b>
1. 将来世帯主率の設定.....	46
2. 将来世帯数の推計.....	47
<b>第7章 産業関係の人口推計</b> .....	<b>49</b>
1. 昼間人口.....	49
2. 就業人口.....	51
3. 産業別付加価値額.....	55

<b>第8章 人口変化に伴う影響と将来展望 .....</b>	<b>57</b>
1. 人口変化に伴う影響の想定 .....	57
2. 人口の将来展望からみる「めざすべき方向性」(人口構成の変化への対応) .....	58



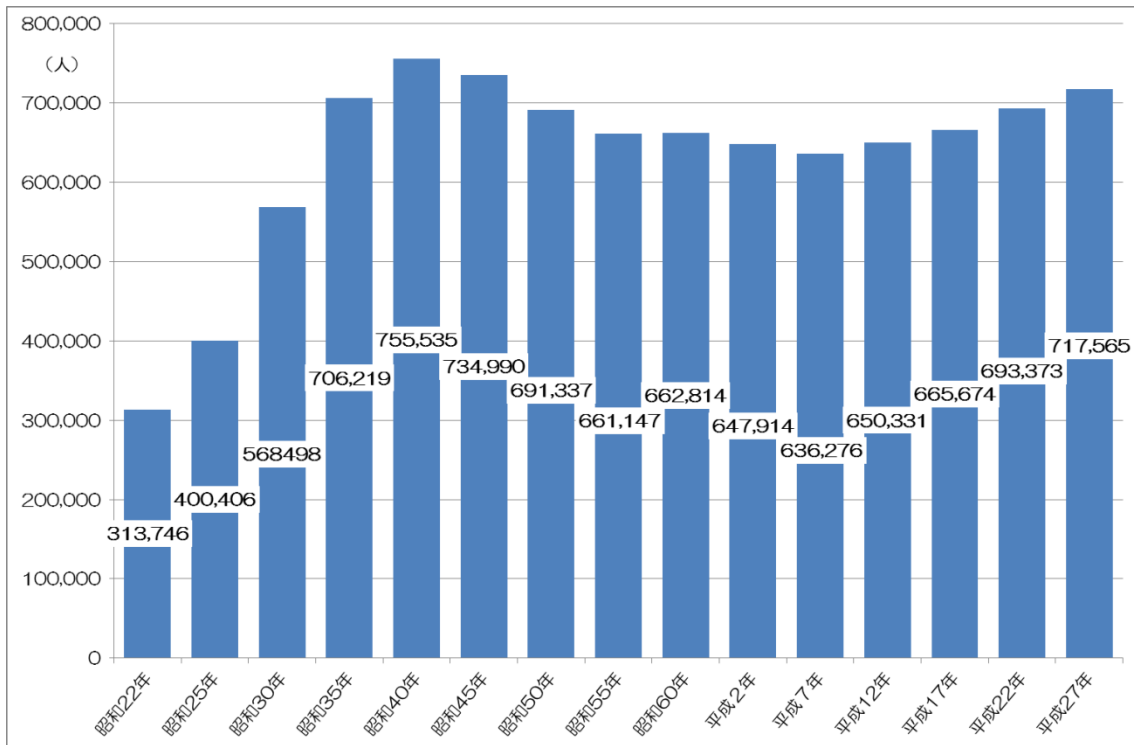
# 第1章 大田区人口の推移と変化

## 1. 人口

### (1) 総人口の推移

人口総数は、大田区が発足した昭和22年当時313,746人であったが、高度経済成長とともに急増し、昭和35年には70万人を超え706,219人に、昭和40年には755,535人となりピークを迎えた。その後減少に転じた人口は、昭和60年に一時横ばいとなったものの、平成7年には636,276人まで減少した。その後は回復基調となり、平成22年には693,373人に、平成27年の国勢調査（速報値）では再び70万人台となっている。

図表 人口の推移【昭和22年～平成27年】



(昭和22-50年) [単位：人]

	1947 昭和22年
総人口	313,746

注釈) 昭和22年に戦後初となる国勢調査が臨時に実施された。

	1950 昭和25年	1955 昭和30年	1960 昭和35年	1965 昭和40年	1970 昭和45年	1975 昭和50年
総人口	400,406	568,498	706,219	755,535	734,990	691,337
増減	86,660	168,092	137,721	49,316	-20,545	-43,653
増加率(%)	27.6	42.0	24.2	7.0	-2.7	-5.9

(昭和 55—平成 27 年)

[単位：人]

	1980 昭和 55 年	1985 昭和 60 年	1990 平成 2 年	1995 平成 7 年	2000 平成 12 年	2005 平成 17 年
総人口	661,147	662,814	647,914	636,276	650,331	665,674
増減	-30,190	1,667	-14,900	-11,638	14,055	15,343
増加率(%)	-4.4	0.3	-2.2	-1.8	2.2	2.4

	2010 平成 22 年	2015 平成 27 年
総人口	693,373	(717,565)
増減	27,699	(24,192)
増加率(%)	4.2	(3.5)

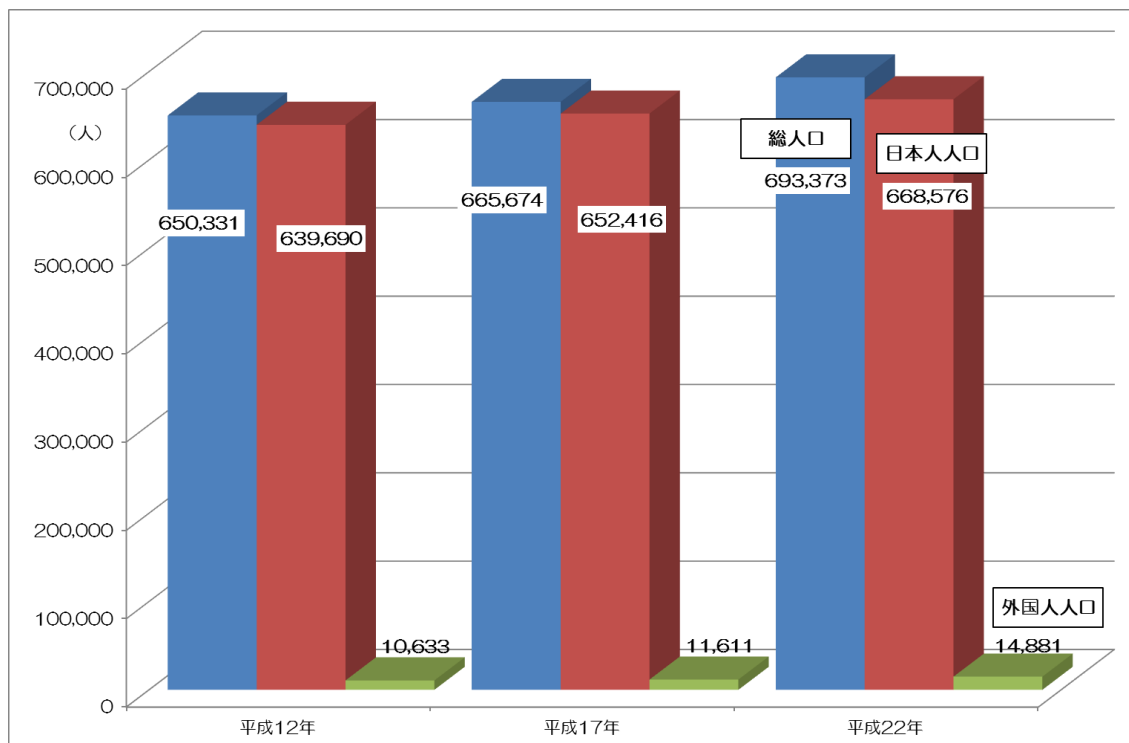
注釈) 平成 27 年の人口は、国勢調査の速報値を記載。  
後述する推計値とは異なる。

資料) 東京都「東京の人口」

## (2) 日本人人口、外国人人口の推移

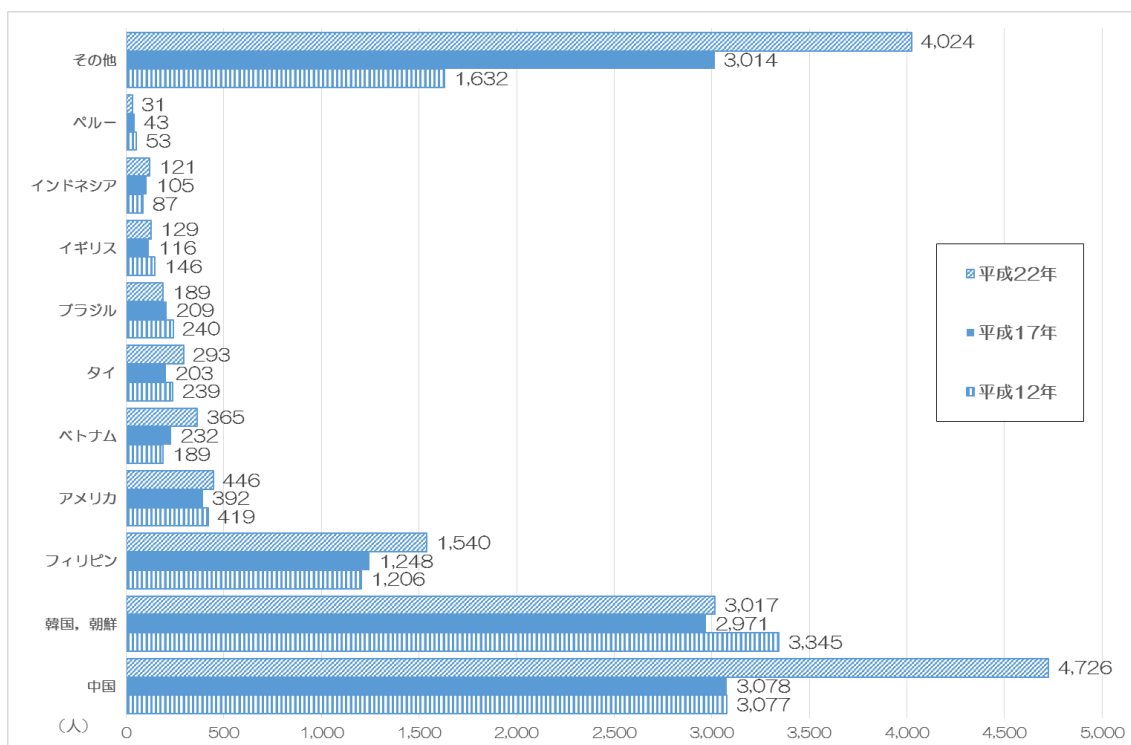
平成 12 年以降の国勢調査による日本人および外国人人口の推移は下記のとおりである。

図表 人口（日本人外国人別）の推移【平成 12 年～平成 22 年】





図表 外国人人口（国籍 11 区分別）の推移【平成 12 年～平成 22 年】



[単位：人]

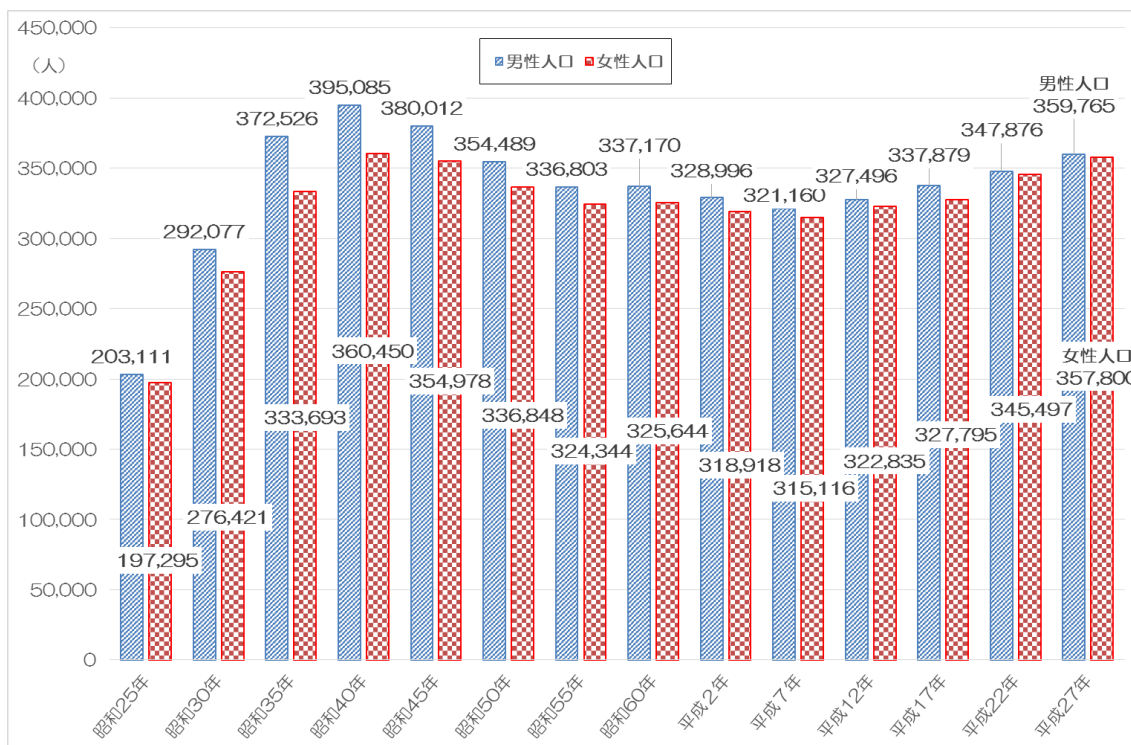
	2000 平成 12 年	2005 平成 17 年	2010 平成 22 年
人口総数	650,331	665,674	693,373
日本人人口	639,690	652,416	668,576
外国人人口	10,633	11,611	14,881
韓国, 朝鮮	3,345	2,971	3,017
中国	3,077	3,078	4,726
フィリピン	1,206	1,248	1,540
タイ	239	203	293
インドネシア	87	105	121
ベトナム	189	232	365
イギリス	146	116	129
アメリカ	419	392	446
ブラジル	240	209	189
ペルー	53	43	31
その他	1,632	3,014	4,024

注釈) 外国人人口のその他には無国籍及び国名「不詳」を含む。

資料) 総務省「国勢調査」、東京都「東京の人口」

### (3) 性別人口の推移

図表 人口（性別）の推移【昭和25年～平成27年】



[単位：人（比率を除く）]

	1950 昭和25年	1955 昭和30年	1960 昭和35年	1965 昭和40年	1970 昭和45年	1975 昭和50年
男性人口	203,111	292,077	372,526	395,085	380,012	354,489
女性人口	197,295	276,421	333,693	360,450	354,978	336,848
性比	1.029	1.057	1.116	1.096	1.071	1.052

	1980 昭和55年	1985 昭和60年	1990 平成2年	1995 平成7年	2000 平成12年	2005 平成17年
男性人口	336,803	337,170	328,996	321,160	327,496	337,879
女性人口	324,344	325,644	318,918	315,116	322,835	327,795
性比	1.038	1.035	1.032	1.019	1.014	1.031

	2010 平成22年	2015 平成27年
男性人口	347,876	(359,765)
女性人口	345,497	(357,800)
性比	1.007	(1.005)

注釈) 平成27年の人口は、国勢調査の速報値を記載。  
後述する推計値とは異なる。

資料) 総務省「国勢調査」、東京都「東京の人口」

#### (4) 年齢別人口の推移

##### ①年齢3区分別人口比率

年少人口比率は昭和55年までは20%前後の水準を保ってきたが、その後に低下の速度を速めた。しかし、平成12年以降はおよそ11%で下げ止まりの状況にある。

生産年齢人口比率は昭和40年代には75%を超えていたが、その後は70%台前半に低下した。10年前の平成7年以降はさらに低下し、現在はほぼ70%となっている。

老年人口比率は一貫して増加傾向にある。昭和35年当時はわずか3.3%であったが、平成になり10%台を記録し、平成7年には14%になり高齢社会となった。平成22年の20.4%は超高齢社会のすぐ手前という数値である。

図表 人口比率（年齢3区分別）の推移【昭和35年～平成22年】

	1960 昭和35年	1965 昭和40年	1970 昭和45年	1975 昭和50年	1980 昭和55年	1985 昭和60年
年少人口 比率	23.3%	19.7%	19.9%	20.6%	19.5%	17.4%
生産年齢人口 比率	73.4%	76.4%	75.1%	72.8%	72.0%	72.9%
老年人口 比率	3.3%	3.9%	5.0%	6.5%	8.3%	9.7%

	1990 平成2年	1995 平成7年	2000 平成12年	2005 平成17年	2010 平成22年
年少人口 比率	14.1%	12.1%	11.3%	11.1%	11.0%
生産年齢人口 比率	74.1%	73.6%	72.4%	70.2%	68.6%
老年人口 比率	11.6%	14.0%	16.3%	18.4%	20.4%

注釈) いずれの年も年齢不詳を含んだ母数で比率を算出。

平成22年は年齢不詳者を各年齢階級に比例配分した人口を使用。

資料) 総務省「国勢調査」、東京都「東京の人口」

##### ②年齢5歳階級人口

5歳階級でみて、最も人口の多い世代は平成2年、7年には20～24歳だったが、その後は年齢が上昇しており、平成22年では35～39歳となっている。

図表 人口（性別・年齢5歳階級別）の推移【平成2年～平成22年】

[単位：人]

男性	1990 平成2年	1995 平成7年	2000 平成12年	2005 平成17年	2010 平成22年
<b>総数</b>	<b>327,789</b>	<b>321,160</b>	<b>327,496</b>	<b>337,879</b>	<b>347,876</b>
0～4歳	14,249	12,672	13,199	13,068	13,100
5～9歳	15,372	12,392	12,295	12,893	12,734
10～14歳	16,960	14,382	12,424	12,137	12,759
15～19歳	25,387	18,581	16,188	13,829	13,469
20～24歳	33,291	31,300	25,327	22,881	21,037
25～29歳	30,245	30,988	32,402	28,837	28,116
30～34歳	23,994	25,802	29,875	32,107	28,043
35～39歳	24,237	21,022	25,388	29,629	31,752
40～44歳	29,397	22,706	21,090	25,006	29,396
45～49歳	25,987	28,749	22,728	21,186	25,413
50～54歳	21,904	25,312	28,341	22,458	21,214
55～59歳	19,641	21,057	24,457	27,603	21,943
60～64歳	16,035	17,987	19,371	22,685	25,573
65～69歳	11,484	14,335	16,137	17,553	20,383
70～74歳	8,173	9,806	12,239	14,260	15,361
75～79歳	6,364	6,404	8,075	10,189	11,866
80～84歳	3,285	4,299	4,654	6,081	7,365
85歳以上	1,784	2,346	3,300	4,238	5,057
年齢不詳	0	1,020	6	1,239	3,295

女性	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
<b>総数</b>	<b>318,476</b>	<b>315,116</b>	<b>322,835</b>	<b>327,795</b>	<b>345,497</b>
0～4歳	13,552	11,852	12,440	12,320	12,614
5～9歳	14,898	11,985	11,565	12,207	12,059
10～14歳	16,428	13,982	11,775	11,497	12,190
15～19歳	23,378	17,675	15,273	12,918	12,710
20～24歳	27,975	28,547	23,735	20,577	19,920
25～29歳	24,078	26,400	29,789	24,894	25,300
30～34歳	20,313	21,975	26,458	29,204	25,782
35～39歳	21,365	18,613	21,753	26,185	29,996
40～44歳	26,710	20,420	18,753	21,639	26,427
45～49歳	24,257	26,287	20,383	18,724	22,229
50～54歳	22,232	23,606	25,947	20,057	18,761
55～59歳	21,206	21,431	23,012	25,246	19,889
60～64歳	18,330	19,918	20,438	21,898	24,478
65～69歳	14,912	17,087	18,823	19,399	21,279
70～74歳	11,279	13,549	15,812	17,594	18,544
75～79歳	8,715	9,785	12,131	14,119	16,272
80～84歳	5,460	6,777	7,946	9,995	12,224
85歳以上	3,388	4,815	6,800	8,914	11,769
年齢不詳	0	412	2	408	3,054

資料) 総務省「国勢調査」

## 2. 世帯数

平成2年以降、過去5回分の国勢調査による世帯数の推移は下記のとおりである。

**図表 世帯数（世帯類型別）の推移【平成2年～平成22年】**

[単位：世帯（比率を除く）]

	1990 平成2年	1995 平成7年	2000 平成12年	2005 平成17年	2010 平成22年
<b>一般世帯数合計</b>	<b>265,634</b>	<b>274,751</b>	<b>296,820</b>	<b>314,224</b>	<b>345,258</b>
平均世帯人員(人)	2.42	2.30	2.18	2.10	2.01
<b>単独世帯</b>	<b>98,726</b>	<b>107,282</b>	<b>123,637</b>	<b>137,503</b>	<b>165,612</b>
比率	37.17%	39.05%	41.65%	43.76%	47.97%
<b>核家族世帯</b>	<b>143,482</b>	<b>145,390</b>	<b>152,603</b>	<b>156,370</b>	<b>160,390</b>
比率	54.01%	52.92%	51.41%	49.76%	46.46%
<b>その他</b>	<b>23,426</b>	<b>22,079</b>	<b>20,580</b>	<b>20,351</b>	<b>19,212</b>
比率	8.82%	8.04%	6.93%	6.48%	5.56%

資料) 総務省「国勢調査」

一般世帯数は、平成2年の265,634世帯から増加傾向にあり、最新の平成22年には345,258世帯に達している。

内訳をみると、平成2年には143,482世帯と過半数を占めていた核家族世帯は実数では増加傾向にあるものの、比率は低下傾向にある。一方で、単独世帯は実数の増加速度が速く、比率も上昇傾向にある。

## 3. 出生および死亡

### (1) 出生

出生数は、平成22年には5,527人で、平成24年にかけては5千人台半ばで推移していたが、その後急増し、平成25年には5,740人、平成26年には5,803人となっている。

母年齢別でみると、20歳代からの出生数は減少傾向にあるものの、特に30歳代後半から40歳代前半にかけての出生数が、この数年で大幅に増加している。30歳代後半の女性人口が平成17年の26,185人から平成22年の29,996人へ、40歳代前半の女性人口は21,639人から26,427人へと急増していることに大きな要因があると考えられる。

図表 出生数（母年齢5歳階級別）、死亡数（性別）の推移【平成22年～平成26年】

(出生数)

[単位：人（比率を除く）]

母年齢	2010 平成22年	2011 平成23年	2012 平成24年	2013 平成25年	2014 平成26年	期間平均
15-19歳	38	34	42	48	43	41
20-24歳	344	328	282	284	296	307
25-29歳	1,311	1,324	1,294	1,325	1,251	1,301
30-34歳	2,082	2,105	2,055	2,110	2,208	2,112
35-39歳	1,463	1,461	1,514	1,561	1,548	1,509
40-44歳	285	311	352	401	448	359
45-49歳	4	7	7	11	9	8
総数	5,527	5,570	5,546	5,740	5,803	5,637
男性	2,842	2,850	2,858	2,892	2,937	2,876
女性	2,685	2,720	2,688	2,848	2,866	2,761
性比	1.058	1.048	1.063	1.015	1.025	1.041
合計特殊出生率	1.10	1.12	1.13	1.17	1.19	1.14
(普通)出生率	8.1	8.0	8.0	8.2	8.2	8.1

資料) 東京都「人口動態統計」

## (2) 死亡

死亡数は、平成22年には5,860人で、その後は増加傾向にあり、平成26年には6,295人となっている。男女比をみると、各年男性が54%前後を占めており、大きな変動はみられない。死亡数の増加は、人口総数、特に高齢者人口の増加によるものと考えられる。

(死亡数)

[単位：世帯（比率を除く）]

	2010 平成22年	2011 平成23年	2012 平成24年	2013 平成25年	2014 平成26年	期間平均
総数	5,860	5,949	6,167	6,181	6,295	6,090
男性	3,184	3,252	3,434	3,297	3,327	3,299
女性	2,676	2,697	2,733	2,884	2,968	2,792

資料) 東京都「人口動態統計」

## 4. 転入および転出

転入・転出にかかる調査は10年に1回の実施のため、平成2年以降3回の国勢調査による結果を紹介する。5年前と比較して、現住所が変わらなかった人の比率が低下してきており、平成12年にはその分を区内での転居で補っていたが、平成22年には転居者も減少している。ただし、実数としては平成2年時点と大きな違いはない。

図表 転居、転入、転出数等の推移【平成2年～平成22年】

[単位：人（比率を除く）]

	1990 平成2年		2000 平成12年		2010 平成22年	
	対常住者 比率	対常住者 比率	対常住者 比率	対常住者 比率		
常住者（総人口）	618,464		624,684		693,373	
現住所 （5年前区内現住所）	438,219	70.9%	394,040	63.1%	422,308	60.9%
自区内 （5年前区内他住所）	70,377	11.4%	117,768	18.9%	60,487	8.7%
転入 （5年前区外）	109,624	17.7%	112,852	18.1%	87,770	12.7%
自市内他区から	34,729	5.6%	34,286	5.5%	24,231	3.5%
県内他市区町村から	4,285	0.7%	5,477	0.9%	4,048	0.6%
他県から	65,347	10.6%	66,694	10.7%	54,261	7.8%
国外から	5,263	0.9%	6,395	1.0%	5,230	0.8%
転出 （5年前区内・調査時区外）	126,875	20.5%	107,135	17.2%	89,597	12.9%
自市内他区へ	25,918	4.2%	30,267	4.8%	24,057	3.5%
県内他市区町村へ	7,634	1.2%	6,233	1.0%	5,082	0.7%
他県へ	93,323	15.1%	70,635	11.3%	60,458	8.7%

注釈）5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。「現住所」「自区内」「転入」を合計しても「常住者（総人口）」と一致しないが、無回答者等によるものと推測される。

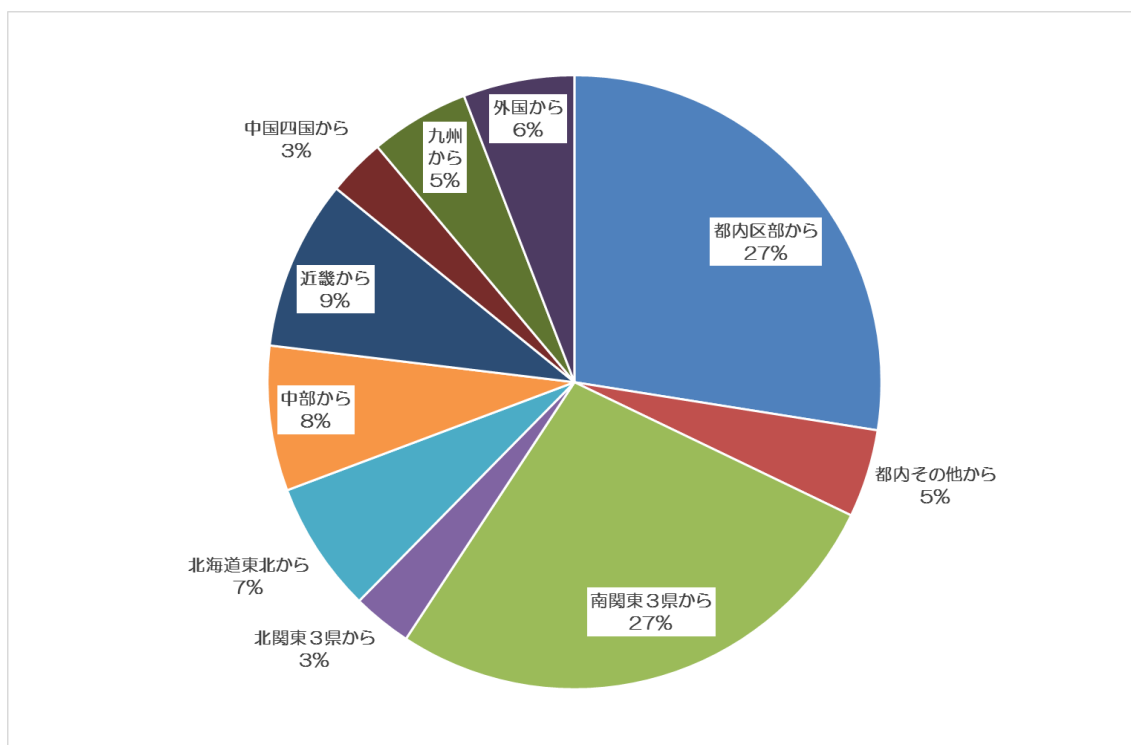
資料）総務省「国勢調査」

### （1）転入元地域

平成22年の国勢調査について、5歳以上の大田区への転入者だけを抽出して、その転入元（5年前の常住地域）を確認すると、最も多いのが東京都区部、続いて神奈川県をはじめとした南関東3県である。東京都市部も含めた南関東1都3県の占める比率が約6割に達し、続いて近畿と中部から1割ずつとなっている。また、外国が6%を占めることもあり、わが国地方圏からの転入者は15%程度にとどまっている。

大田区への転入元の中心となっているのは三大都市圏であり、これからの人口減少時代においても比較的人口が減少しにくい地域ではあるが、社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成32年以降はこれらの地域においても人口が減少すると見込まれている。

図表 転入元地域の状況【平成 22 年】



資料) 総務省「国勢調査」

図表 転入元自治体\_上位 10 団体【平成 22 年】

[単位：人]

都道府県		市区町村	
	転入数 (5 歳以上)		転入数 (5 歳以上)
①東京都	27,608	①横浜市	7,043
②神奈川県	14,667	②品川区	6,476
③千葉県	4,675	③川崎市	4,391
④埼玉県	3,943	④世田谷区	3,675
⑤大阪府	3,594	⑤目黒区	2,347
⑥愛知県	2,281	⑥港区	1,321
⑦福岡県	2,091	⑦名古屋市	1,230
⑧兵庫県	2,069	⑧福岡市	1,132
⑨北海道	2,012	⑨札幌市	1,122
⑩静岡県	1,463	⑩大阪市	1,084
		区部	23,629

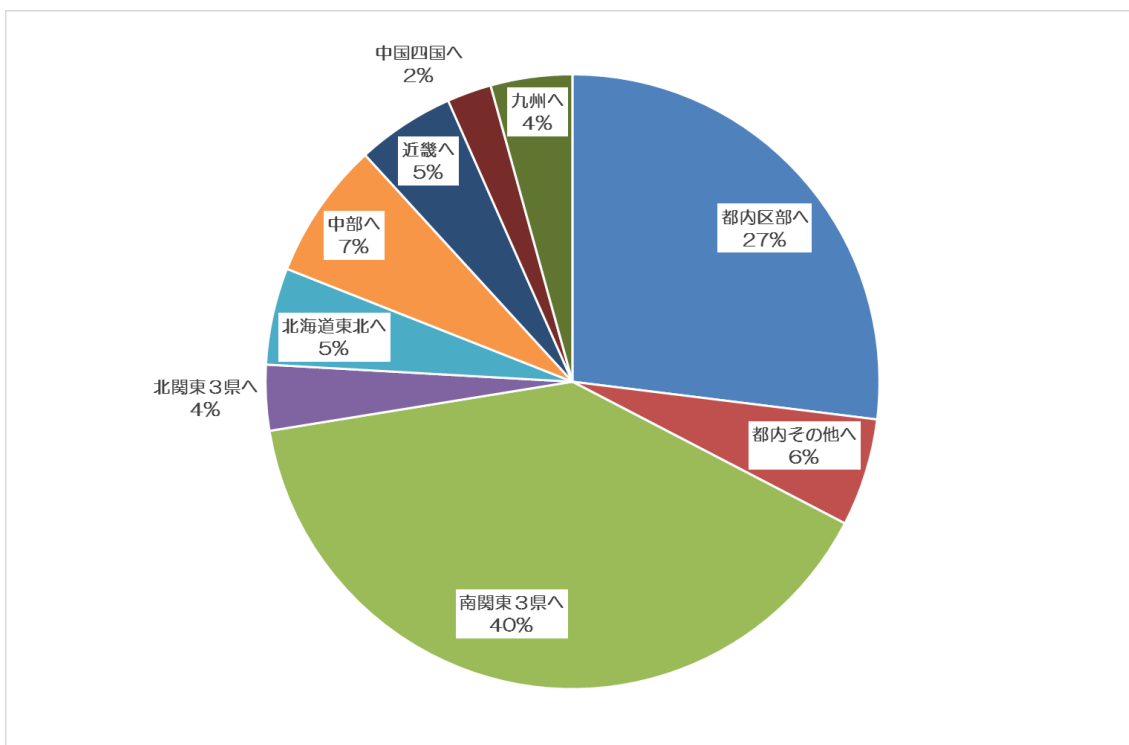
注釈) 「東京都」には「区部」からの転入者数を含む。

「区部」には品川区、世田谷区、目黒区及び港区からの転入者数を含む。



(2) 転出先地域

図表 転出先地域の状況【平成 22 年】



資料) 総務省「国勢調査」

図表 転出先自治体\_上位 10 団体【平成 22 年】

[単位：人]

都道府県		市区町村	
	転出数 (5 歳以上)		転入数 (5 歳以上)
①東京都	28,373	①横浜市	10,489
②神奈川県	23,322	②川崎市	8,615
③千葉県	6,331	③品川区	5,153
④埼玉県	4,971	④世田谷区	3,934
⑤大阪府	2,052	⑤江東区	1,764
⑥愛知県	1,830	⑥港区	1,591
⑦静岡県	1,630	⑦目黒区	1,479
⑧茨城県	1,523	⑧名古屋市	1,078
⑨福岡県	1,471	⑨さいたま市	1,077
⑩北海道	1,427	⑩足立区	947
		区部	23,447

注釈) 「東京都」には区部への転出者数を含む。

「区部」には品川区、世田谷区、江東区、港区、目黒区及び足立区への転出者数を含む。

## 5. 昼間人口

平成2年以降、過去5回分の国勢調査による昼間人口の推移は下記のとおりである。

**図表 昼間人口、夜間人口（総人口）、昼夜間人口比率の推移【平成2年～平成22年】**

[単位：人（比率を除く）]

	1990 平成2年	1995 平成7年	2000 平成12年	2005 平成17年	2010 平成22年
昼間人口	653,517	647,545	655,573	657,209	684,451
夜間人口(総人口)	646,265	636,276	650,331	665,674	693,373
昼夜間人口比率	101.1	101.8	100.8	98.7	98.7

昼間人口は、平成2年に653,517人であったところ、平成7年には647,545人に減少したが、その後回復して平成22年には684,451人となっている。

人口総数（常住人口）との比である昼夜間人口比率をみると、平成2年には101.1であったが、平成17年に100を下回り、平成22年には98.7となっている。昼間人口の実数は増加しているものの、分母となる人口総数の伸びはそれを上回っているために昼夜間人口比率が低下している。最近の大田区への転入者は、大田区に居住して他区で就業している人が多いと考えられる。

## 6. 従業地および通学地

平成2年以降、過去5回分の国勢調査による従業地・通学地の推移は下記のとおりである。

**図表 従業地・通学地の推移【平成2年～平成22年】**

[単位：人（比率を除く）]

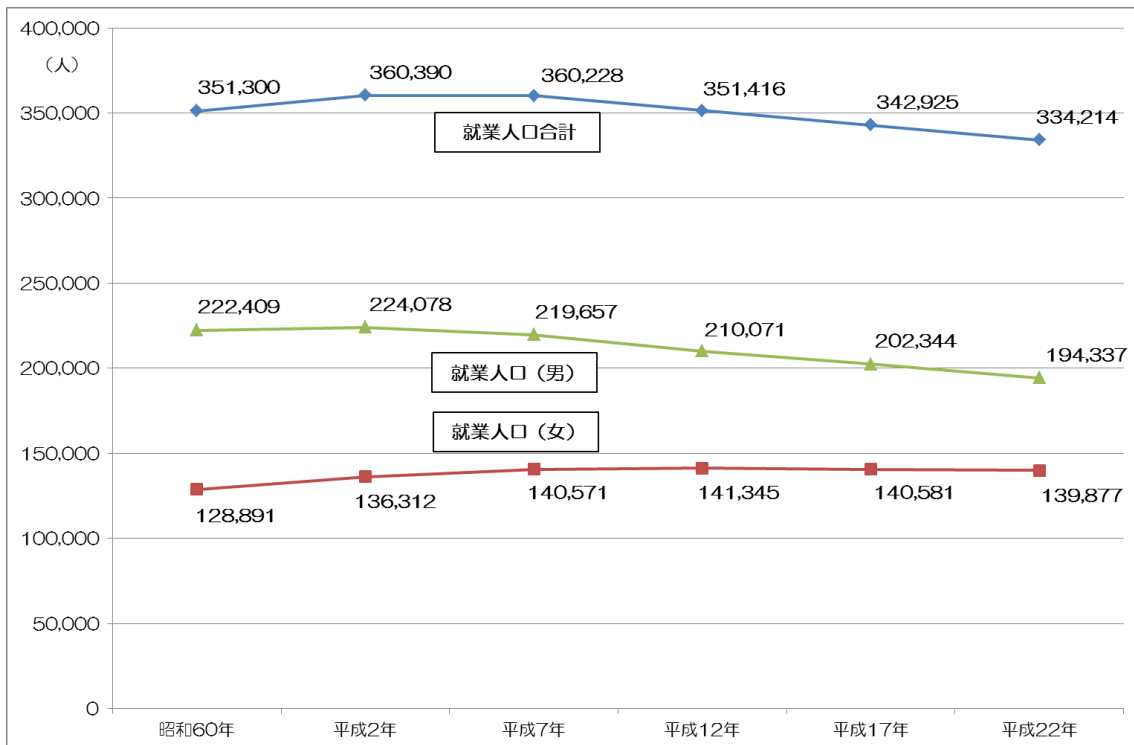
	1990 平成2年	1995 平成7年	2000 平成12年	2005 平成17年	2010 平成22年
常住する就業者・通学者(A)	360,390	360,228	387,212	373,729	364,406
大田区で従業・通学(B)	196,995	193,853	200,460	186,098	146,756
(B)/(A)	54.7%	53.8%	51.8%	49.8%	40.3%
都内他区で従業・通学(C)	130,660	131,594	148,499	150,082	138,305
(C)/(A)	36.3%	36.5%	38.4%	40.2%	38.0%
都内他市町村で従業・通学(D)	2,253	2,532	4,316	4,328	3,905
(D)/(A)	0.6%	0.7%	1.1%	1.2%	1.1%
他道府県で従業・通学(E)	30,482	32,249	33,937	33,221	33,484
(E)/(A)	8.5%	9.0%	8.8%	8.9%	9.2%

大田区民の従業地・通学地をみると、区内での従業・通学者の割合が低下してきており、他区や他道府県へと通勤・通学する人が増加しつつある状況と考えられる。

## 7. 就業人口

大田区の実業人口は、平成2年の360,390人をピークに減少傾向にあり、平成22年には334,214人となっている。女性の就業人口は平成12年までは増加していたが、その後は横ばいで推移し、男性の実業人口は平成2年以降、大幅な減少が続いている。

図表 就業人口（性別）の推移【昭和60年～平成22年】



[単位：人]

	1985 昭和60年	1990 平成2年	1995 平成7年	2000 平成12年	2005 平成17年	2010 平成22年
就業人口	351,300	360,390	360,228	351,416	342,925	334,214
男性	222,409	224,078	219,657	210,071	202,344	194,337
女性	128,891	136,312	140,571	141,345	140,581	139,877

第2次産業の就業者は、平成22年では60,578人であり、昭和60年の126,645人から半数以下に減少している。

図表 就業人口（産業3部門別）の推移【昭和60年～平成22年】

[単位：人]

	1985 昭和60年	1990 平成2年	1995 平成7年	2000 平成12年	2005 平成17年	2010 平成22年
第1次産業	569	541	432	461	395	354
第2次産業	126,645	120,697	107,104	89,373	75,833	60,578
第3次産業	224,086	239,152	252,692	261,582	266,697	273,282

## 8. 付加価値額

付加価値額とは、企業の売上高から原材料費や仕入費などを除いた額で、「企業の経済活動によって新たに生み出された価値」の総額であり、これにより、経済活動の大きさを見ることができる。

産業別付加価値額の統計である「経済センサスー活動調査」は平成24年に第1回が実施されたただけであるため、1期のみでの整理とした。

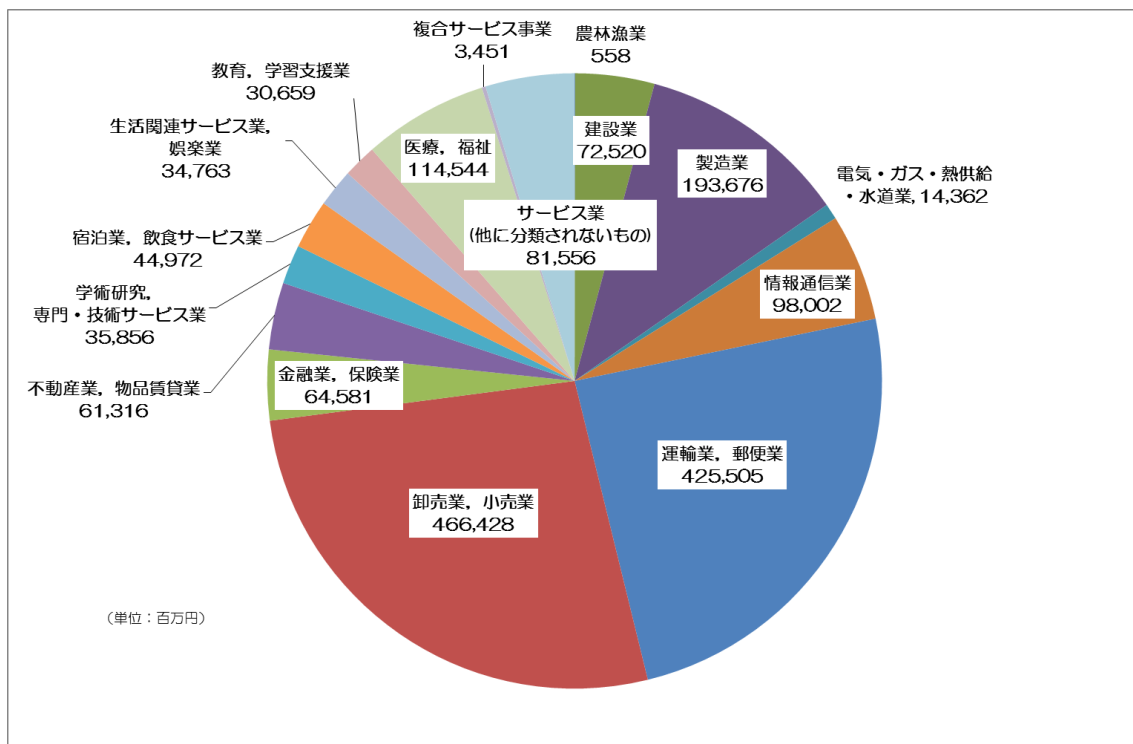
付加価値額の合計（秘匿されている鉱業を除く）は1兆7,427億円であり、「卸売業、小売業」と「運輸業、郵便業」でその半額を産み出している。製造業は、この2つの産業に次いで大きな付加価値額を産み出しており、その額は1,937億円である。

図表 付加価値額（産業別）の状況【平成24年】

[単位：百万円]

農林漁業	鉱業 採石業 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業
558	0	72,520	193,676	14,362	98,002	425,505	466,428

不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療 福祉	複合サービス 事業	サービス業等
61,316	35,856	44,972	34,763	30,659	114,544	3,451	81,556



注釈) 鉱業の付加価値額は秘匿されていたため、グラフ上はゼロとして表示した。

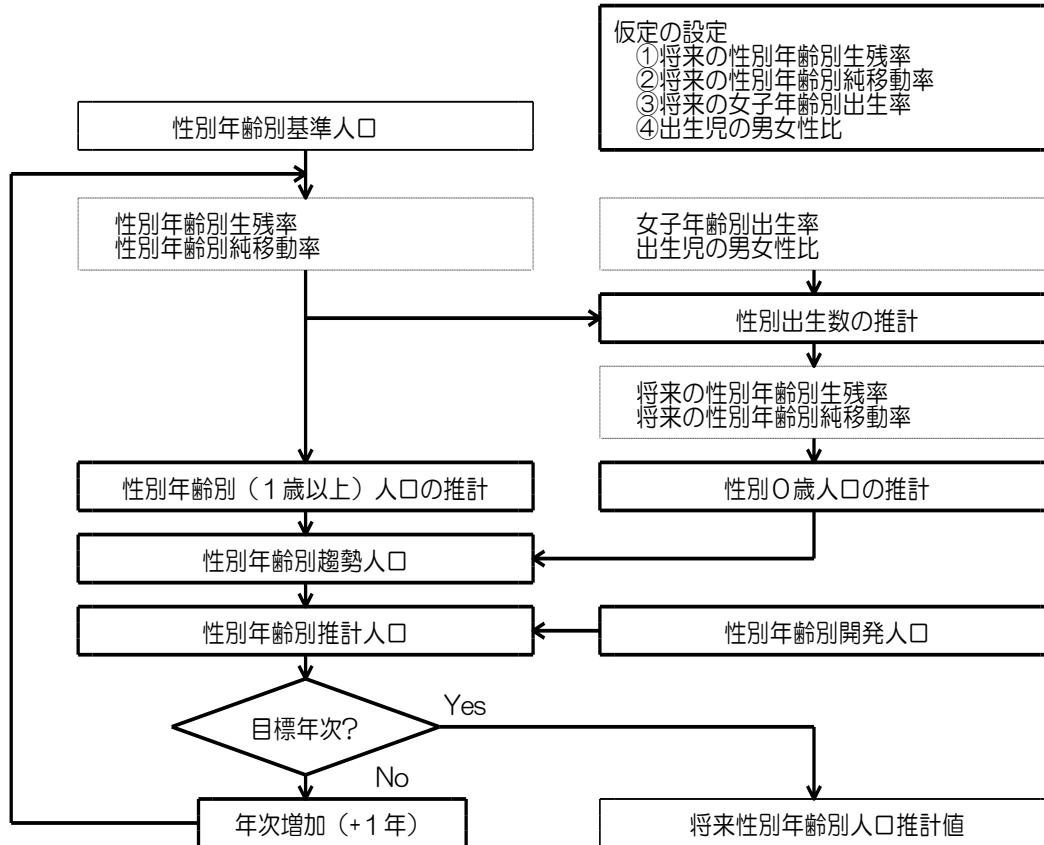
資料) 総務省「経済センサスー活動調査」(平成24年)

## 第2章 将来人口の趨勢推計

### 1. 性別年齢別人口総数および日本人人口推計の基本的枠組み

大田区における性別年齢別人口推計の基本的枠組はコーホート要因法を用いた。

図表 コーホート要因法による性別（各歳階級）年齢別人口推計フロー



なお、85歳以上については、推計根拠とする各種資料でも同一コーホートとして扱われていること、他の世代に比べて各歳階級人口が極端に少なくなること等から、本推計でもそれにならうこととして、同一コーホートとして設定した。

## 2. 趨勢推計における設定

コーホート要因法による将来人口の推計にあたっては、下記に示す4つの要因に関する設定が必要である。今回の推計にあたる設定は以下のとおりである。

図表 将来人口推計における設定項目

人口変動要因	設定項目
基準人口	基準年次、人口
出生	女子の年齢別出生率、出生児の性比
死亡	性別年齢別生残率
移動	性別年齢別純移動率

### (1) 基準人口の設定

基準人口は、平成22(2010)年国勢調査による性別年齢別補整人口<sup>\*1</sup>とした。

### (2) 出生要因(女性年齢別将来出生率および出生性比)の設定

国勢調査が行われている直近2時点間(平成17年～平成22年、以下、基準期間)における、大田区における出生状況を把握した。年齢によって出生状況が大きく変わることから、東京都人口動態統計による母年齢別出生数と、国勢調査による直近2時点の年齢別女子人口総数を用いて、大田区における当該期間の母年齢別出生率を算出した。

図表 出生数、出生率(母年齢5歳階級別)、出生性比の推移【平成17年～平成21年】

[単位:人(比率を除く)]

母年齢	2005 平成17年	2006 平成18年	2007 平成19年	2008 平成20年	2009 平成21年	期間平均 出生数	期間平均 女子人口	期間平均 出生率
19歳以下	42	42	51	60	46	48	12,879	0.0037
20-24歳	410	430	403	400	394	407	20,350	0.0200
25-29歳	1,365	1,415	1,410	1,337	1,342	1,374	25,225	0.0545
30-34歳	2,145	2,193	2,125	2,152	2,124	2,148	27,626	0.0777
35-39歳	1,080	1,149	1,354	1,372	1,511	1,293	28,241	0.0458
40-44歳	153	188	184	226	266	203	24,164	0.0084
45歳以上	3	4	5	3	8	5	20,587	0.0002
総数	5,198	5,421	5,532	5,550	5,691	5,478	(平均) 合計特殊出生率 <sup>*2</sup> =1.052	
男性	2,632	2,779	2,826	2,826	2,901	2,793		
女性	2,566	2,642	2,706	2,724	2,790	2,686		
出生性比	102.6	105.2	104.4	103.7	104.0	1.040		

資料) 総務省「国勢調査」、東京都「人口動態統計」

\*1 年齢不詳者を各年齢階級に比例配分した人口。

\*2 (年齢別出生数/年齢別女性人口)の15歳～49歳による合計値

出生性比は、基準期間の実績に基づいて 104.3 と設定し、将来にわたって一定とした。

なお、平成 27 年国勢調査の基本集計結果はまだ公表されていないが、平成 22 年から平成 26 年までの出生状況については東京都「人口動態統計」で把握することが可能である。そのため、平成 26 年までの出生数は、人口動態統計に掲載されている実績値を用いることとした。

この直近期間においても同様に出生率を算出したところ、基準期間に比べ、合計特殊出生率で 0.043 上昇していた。母年齢別にみると、20 歳代の出生率が低下している一方で、30 歳代および 40 歳代前半の出生率が大幅に上昇している。

**図表 出生数、出生率（母年齢 5 歳階級別）、出生性比の推移【平成 22 年～平成 26 年】**

[単位：人（比率を除く）]

母年齢	2010 平成 22 年	2011 平成 23 年	2012 平成 24 年	2013 平成 25 年	2014 平成 26 年	期間平均 出生数	期間平均 女子人口	期間平均 出生率
19歳以下	38	34	42	48	43	41	14,314	0.0029
20-24歳	344	328	282	284	296	307	19,505	0.0157
25-29歳	1,311	1,324	1,294	1,325	1,251	1,301	24,029	0.0541
30-34歳	2,082	2,105	2,055	2,110	2,208	2,112	26,254	0.0804
35-39歳	1,463	1,461	1,514	1,561	1,548	1,509	28,452	0.0531
40-44歳	285	311	352	401	448	359	28,870	0.0124
45歳以上	4	7	7	11	9	8	24,890	0.0003
総数	5,527	5,570	5,546	5,740	5,803	5,637	(平均) 合計特殊出生率 =1.095	
男性	2,842	2,850	2,858	2,892	2,937	2,876		
女性	2,685	2,720	2,688	2,848	2,866	2,761		
出生性比	1.058	1.048	1.063	1.015	1.025	1.041		

注釈) 平成 27 年国勢調査人口はまだ不明のため、コーホートモデルによる推計値を用いているため、女性人口および合計特殊出生率は、厚生労働省や東京都等による公表数値と異なる場合がある。

資料) 総務省「国勢調査」、東京都「人口動態統計」

また、将来の出生状況を設定するために、社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」において設定された大田区の将来子ども女性比から、変化率を算出した。

**図表 将来子ども女性比変化率の設定【平成 22 年～平成 52 年】**

	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年	2030 平成42年	2035 平成47年	2040 平成52年
社人研設定	0.1584	0.1571	0.1464	0.1460	0.1497	0.1533	0.1538
対H22変化率	1.000	0.991	0.924	0.921	0.945	0.967	0.971

注釈) 平成 22 年値は、総務省「国勢調査」による実績値

資料) 社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」

基準期間よりも直近期間で女子年齢別期間平均出生率が上昇している点を考慮し、その両方を基点に、子ども女性比変化率を乗じて、同様に变化するよう母年齢別将来出生率を2系列作成した。その上で、平成27～32年、平成32～37年期間については、直近期間をベースとした将来出生率、平成52年以降は基準期間をベースとした将来出生率を採用し、その間にあたる期間はそれぞれ両値の第3四分位、第2四分位、第1四分位で設定することで、直近期間をベースにした出生率から、基準期間をベースにした出生率へと緩やかに回帰するようにした。なお、社会保障・人口問題研究所による大田区における子ども女性比の設定は平成52年までであるため、平成53年以降の出生率は平成52年の数値をそのまま用いることとした。

**図表 将来出生率（母年齢5歳階級別）の設定【平成27年～平成72年】**

母年齢	2015-20 平成27-32	2020-25 平成32-37	2025-30 平成37-42	2030-35 平成42-47	2035-40 平成47-52	2040- 平成52-
15-19歳	0.0029	0.0027	0.0031	0.0031	0.0034	0.0036
20-24歳	0.0157	0.0147	0.0156	0.0170	0.0184	0.0194
25-29歳	0.0541	0.0505	0.0503	0.0515	0.0527	0.0529
30-34歳	0.0804	0.0750	0.0740	0.0751	0.0760	0.0755
35-39歳	0.0531	0.0495	0.0475	0.0469	0.0462	0.0444
40-44歳	0.0124	0.0116	0.0106	0.0099	0.0091	0.0082
45-49歳	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.0002	0.0002
合計特殊出生率	1.0949	1.0208	1.0064	1.0189	1.0303	1.0210

資料) 東京都「人口動態統計」、社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」

### (3) 死亡要因（性別・年齢5歳階級別将来生残率）の設定

出生要因と同様、基準期間での大田区における死亡状況を把握した。性別年齢別で死亡状況は大きく変わることから、東京都人口動態統計における性別年齢別死亡者数と、国勢調査における性別年齢別人口総数を用いて、大田区における当該期間の性別年齢別死亡率を算出した。生残率は1から死亡率を差し引くことで算出される。



図表 死亡数、死亡率（性別・年齢5歳階級別）の推移【平成17年～平成21年】

[単位：人（比率を除く）]

男性年齢	2005 平成17年	2006 平成18年	2007 平成19年	2008 平成20年	2009 平成21年	期間平均 死亡数	期間平均 人口	期間平均 死亡率
0-4歳	3	5	2	2	3	3	13,171	0.0002
5-9歳	1	1	2	0	2	1	12,898	0.0001
10-14歳	2	3	2	1	1	2	12,531	0.0001
15-19歳	4	4	1	0	2	2	13,739	0.0002
20-24歳	10	6	11	8	6	8	22,102	0.0004
25-29歳	9	12	12	13	14	12	28,664	0.0004
30-34歳	21	11	13	25	25	19	30,268	0.0006
35-39歳	24	22	28	27	34	27	30,897	0.0009
40-44歳	45	46	41	38	47	43	27,388	0.0016
45-49歳	61	47	51	69	63	58	23,460	0.0025
50-54歳	91	89	87	75	74	83	21,979	0.0038
55-59歳	197	197	209	162	151	183	24,929	0.0073
60-64歳	288	233	248	273	260	260	24,293	0.0107
65-69歳	293	278	331	312	341	311	19,098	0.0163
70-74歳	401	417	335	389	403	389	14,910	0.0261
75-79歳	448	431	457	455	431	444	11,103	0.0400
80-84歳	418	441	440	536	533	474	6,769	0.0700
85歳以上	588	628	687	706	779	678	4,679	0.1448

女性年齢	2005 平成17年	2006 平成18年	2007 平成19年	2008 平成20年	2009 平成21年	期間平均 死亡数	期間平均 人口	期間平均 死亡率
0-4歳	2	0	1	1	3	1	12,531	0.0001
5-9歳	1	1	2	2	2	2	12,194	0.0001
10-14歳	3	1	0	2	1	1	11,905	0.0001
15-19歳	3	6	2	3	4	4	12,879	0.0003
20-24歳	3	8	6	2	3	4	20,350	0.0002
25-29歳	8	9	6	7	8	8	25,225	0.0003
30-34歳	15	11	13	7	9	11	27,626	0.0004
35-39歳	13	6	17	15	15	13	28,241	0.0005
40-44歳	15	17	27	7	23	18	24,164	0.0007
45-49歳	20	16	33	21	23	23	20,587	0.0011
50-54歳	42	35	34	38	27	35	19,505	0.0018
55-59歳	92	83	65	76	56	74	22,672	0.0033
60-64歳	80	92	86	79	95	86	23,311	0.0037
65-69歳	140	146	140	133	109	134	20,446	0.0065
70-74歳	207	210	185	211	177	198	18,163	0.0109
75-79歳	290	299	294	276	280	288	15,277	0.0188
80-84歳	362	407	419	394	442	405	11,170	0.0362
85歳以上	956	995	1,070	1,127	1,191	1,068	10,400	0.1027

資料) 総務省「国勢調査」、東京都「人口動態統計」

基準期間における性別年齢別期間平均生残率を基点として、社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」における大田区の将来生残率設定値の変動にあわせ、将来値を設定した。ただし、設定は平成 47-52 年までであるため、平成 53 年以降についてもその数値をそのまま用いることとした。

**図表 将来生残率（性別・年齢 5 歳階級別）の設定【平成 22 年～平成 72 年】**

男性年齢	2010-15 平成22-27	2015-20 平成27-32	2020-25 平成32-37	2025-30 平成37-42	2030-35 平成42-47	2035- 平成47-
0-4 歳	0.9989	0.9990	0.9990	0.9991	0.9991	0.9992
5-9 歳	0.9995	0.9996	0.9996	0.9997	0.9997	0.9997
10-14 歳	0.9993	0.9994	0.9994	0.9995	0.9995	0.9995
15-19 歳	0.9992	0.9993	0.9994	0.9994	0.9995	0.9995
20-24 歳	0.9981	0.9982	0.9983	0.9983	0.9983	0.9983
25-29 歳	0.9979	0.9980	0.9981	0.9981	0.9982	0.9982
30-34 歳	0.9969	0.9970	0.9971	0.9972	0.9973	0.9974
35-39 歳	0.9956	0.9959	0.9961	0.9963	0.9964	0.9966
40-44 歳	0.9921	0.9926	0.9930	0.9933	0.9936	0.9938
45-49 歳	0.9877	0.9884	0.9891	0.9896	0.9900	0.9904
50-54 歳	0.9812	0.9825	0.9836	0.9845	0.9853	0.9860
55-59 歳	0.9638	0.9659	0.9676	0.9691	0.9705	0.9717
60-64 歳	0.9475	0.9506	0.9531	0.9553	0.9573	0.9591
65-69 歳	0.9212	0.9259	0.9296	0.9328	0.9357	0.9383
70-74 歳	0.8762	0.8844	0.8908	0.8962	0.9009	0.9050
75-79 歳	0.8153	0.8286	0.8390	0.8480	0.8558	0.8626
80-84 歳	0.6958	0.7155	0.7308	0.7441	0.7558	0.7661
85 歳以上	0.4574	0.4760	0.4910	0.5044	0.5165	0.5273

女性年齢	2010-15 平成22-27	2015-20 平成27-32	2020-25 平成32-37	2025-30 平成37-42	2030-35 平成42-47	2035- 平成47-
0-4 歳	0.9994	0.9995	0.9996	0.9996	0.9997	0.9997
5-9 歳	0.9993	0.9994	0.9994	0.9994	0.9995	0.9995
10-14 歳	0.9994	0.9995	0.9995	0.9995	0.9995	0.9996
15-19 歳	0.9986	0.9987	0.9987	0.9987	0.9988	0.9988
20-24 歳	0.9989	0.9990	0.9990	0.9991	0.9991	0.9991
25-29 歳	0.9985	0.9986	0.9986	0.9987	0.9988	0.9988
30-34 歳	0.9980	0.9981	0.9982	0.9983	0.9984	0.9984
35-39 歳	0.9977	0.9978	0.9980	0.9981	0.9982	0.9983
40-44 歳	0.9963	0.9966	0.9968	0.9970	0.9972	0.9973
45-49 歳	0.9945	0.9950	0.9953	0.9956	0.9959	0.9962
50-54 歳	0.9910	0.9917	0.9922	0.9927	0.9931	0.9935
55-59 歳	0.9837	0.9846	0.9853	0.9860	0.9866	0.9871
60-64 歳	0.9816	0.9829	0.9840	0.9849	0.9858	0.9865
65-69 歳	0.9678	0.9700	0.9718	0.9733	0.9747	0.9759
70-74 歳	0.9467	0.9510	0.9544	0.9574	0.9599	0.9621
75-79 歳	0.9093	0.9179	0.9245	0.9303	0.9352	0.9396
80-84 歳	0.8315	0.8482	0.8613	0.8726	0.8825	0.8912
85 歳以上	0.5818	0.6015	0.6176	0.6321	0.6451	0.6569

資料) 東京都「人口動態統計」、社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」

#### (4) 移動要因（性別・年齢別将来純移動率）の設定

基準期間を対象に、性別年齢別生残率を平成 17 年人口に対して適用し、平成 22 年の封鎖人口を算出した。この際には、5 年間同一の生残率を乗じるのではなく、コーホート単位で対応する生残率を乗じることで、各歳階級の 5 年生残率を作成した。

- 平成17年に1歳男子であった場合、平成22年には6歳男子。
- 1→2歳～4→5歳までは、0-4歳男子生残率を適用。
- 5→6歳は5-9歳男子生残率を適用。
- したがって、1歳男子の生残率（5年）は0-4歳男子生残率<sup>4</sup>×5-9歳男子生残率。

人口方程式を用いて、実際の平成 22 年人口と封鎖人口の差分によって純移動数を求め、平成 17 年人口で除することで当該期間の性別年齢別純移動率（5 年間）を算出した。純移動率（5 年間）の 5 乗根をもって、純移動率（1 年間）を求めた。

なお、趨勢推計では、純移動率は将来にわたって不変とした。

**図表 純移動率（性別・年齢別）の設定【平成 22 年～平成 72 年】**

(0～59 歳)

各歳階級 別年齢	純移動率		各歳階級 別年齢	純移動率		各歳階級 別年齢	純移動率	
	男性	女性		男性	女性		男性	女性
0 歳	-0.0120	-0.0071	20 歳	0.0691	0.0795	40 歳	0.0049	0.0094
1 歳	-0.0006	-0.0045	21 歳	0.0692	0.0619	41 歳	0.0071	0.0071
2 歳	0.0013	0.0010	22 歳	0.0484	0.0414	42 歳	0.0059	0.0087
3 歳	-0.0039	-0.0010	23 歳	0.0267	0.0237	43 歳	0.0062	0.0088
4 歳	-0.0042	-0.0014	24 歳	0.0105	0.0180	44 歳	0.0076	0.0042
5 歳	-0.0020	-0.0028	25 歳	0.0031	0.0150	45 歳	0.0052	0.0063
6 歳	-0.0003	0.0031	26 歳	-0.0087	0.0137	46 歳	0.0024	0.0024
7 歳	-0.0008	0.0036	27 歳	-0.0078	0.0034	47 歳	0.0047	0.0046
8 歳	-0.0008	0.0018	28 歳	-0.0035	0.0087	48 歳	0.0042	0.0034
9 歳	0.0000	0.0014	29 歳	-0.0026	0.0043	49 歳	0.0054	-0.0007
10 歳	0.0076	0.0078	30 歳	-0.0018	0.0120	50 歳	0.0051	0.0028
11 歳	0.0071	0.0093	31 歳	-0.0029	0.0061	51 歳	0.0005	0.0060
12 歳	0.0080	0.0113	32 歳	0.0024	0.0065	52 歳	-0.0008	0.0015
13 歳	0.0288	0.0264	33 歳	0.0013	0.0084	53 歳	0.0041	0.0006
14 歳	0.0580	0.0536	34 歳	-0.0008	0.0039	54 歳	0.0001	0.0008
15 歳	0.0752	0.0700	35 歳	0.0002	0.0038	55 歳	-0.0026	-0.0018
16 歳	0.0823	0.0862	36 歳	0.0026	0.0018	56 歳	-0.0068	-0.0017
17 歳	0.1018	0.1029	37 歳	-0.0009	0.0041	57 歳	-0.0042	-0.0010
18 歳	0.0983	0.1074	38 歳	0.0022	0.0060	58 歳	-0.0061	-0.0025
19 歳	0.0848	0.0906	39 歳	-0.0006	0.0041	59 歳	-0.0067	0.0022

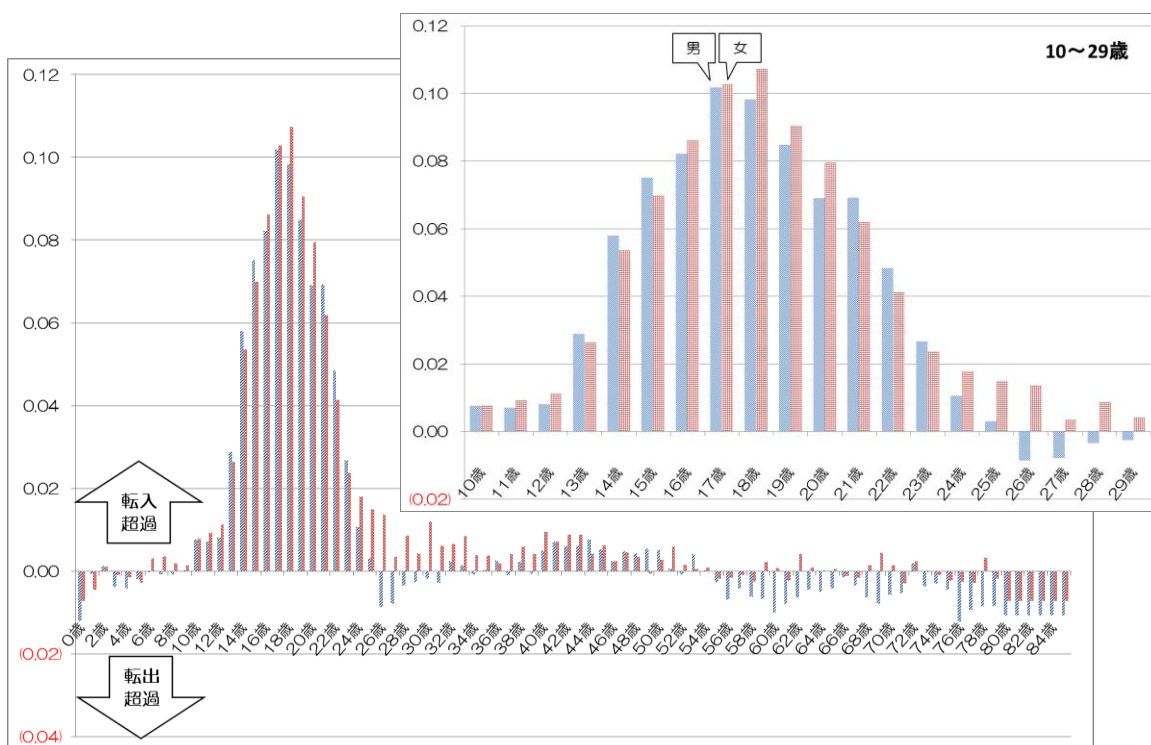
(60歳～)

各歳階級 別年齢	純移動率	
	男性	女性
60歳	-0.0101	0.0007
61歳	-0.0079	-0.0023
62歳	-0.0063	0.0040
63歳	-0.0045	0.0008
64歳	-0.0050	0.0002
65歳	-0.0041	0.0006
66歳	-0.0014	-0.0012
67歳	-0.0034	-0.0016
68歳	-0.0064	0.0014
69歳	-0.0079	0.0044
60歳	-0.0101	0.0007

各歳階級 別年齢	純移動率	
	男性	女性
70歳	-0.0057	0.0013
71歳	-0.0054	-0.0029
72歳	0.0018	0.0024
73歳	-0.0036	-0.0003
74歳	-0.0030	-0.0010
75歳	-0.0044	-0.0023
76歳	-0.0123	-0.0026
77歳	-0.0093	-0.0029
78歳	-0.0085	0.0033
79歳	-0.0084	-0.0019
70歳	-0.0057	0.0013

各歳階級 別年齢	純移動率	
	男性	女性
80歳	-0.0108	-0.0071
81歳	-0.0108	-0.0071
82歳	-0.0108	-0.0071
83歳	-0.0108	-0.0071
84歳	-0.0108	-0.0071
85歳	-0.0108	-0.0071
以上		

図表 純移動率（性別・年齢別）（10～29歳：再掲）



男女とも、10代、20代前半の純移動率が他の世代と比べてひととき高くなっている。大田区の現在の人口増加は、この世代の転入に支えられている。この他、20代後半から30代前半の女性、40代の男女の純移動率も高い。

一方、就学前年齢の男女、20代後半の男性、50代後半以降の男女で純移動率が低く、これらの世代では転出超過であることが分かる。

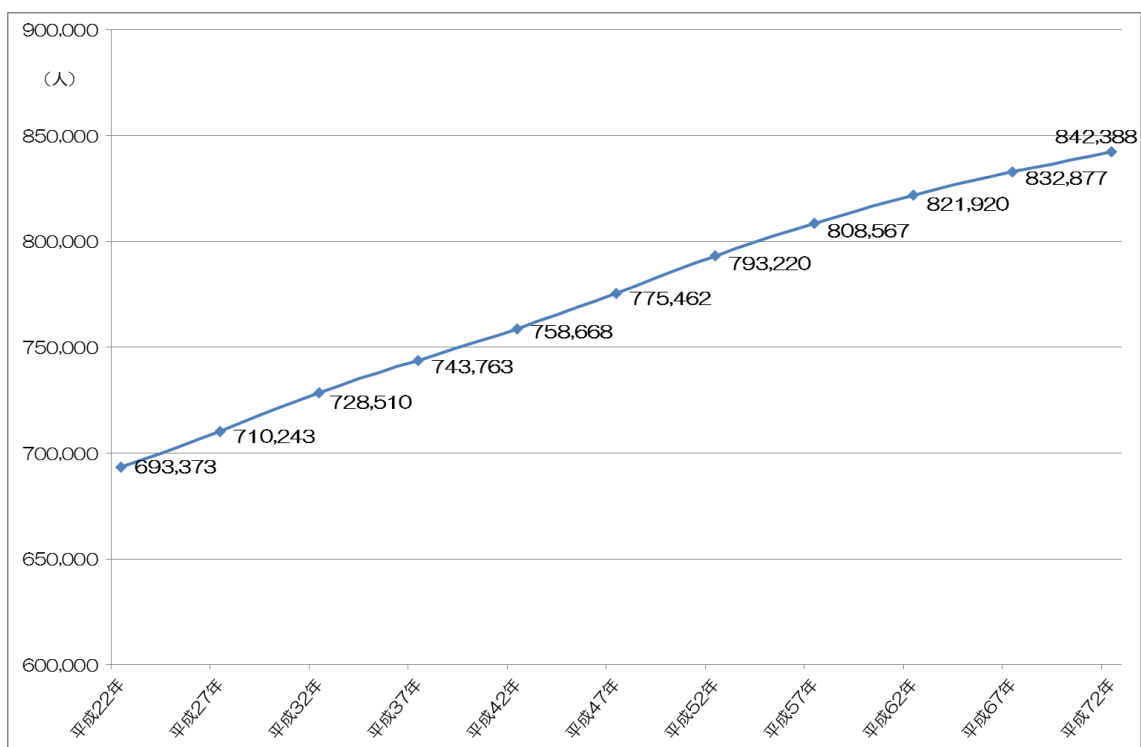
### 3. 趨勢推計の結果

#### (1) 人口総数

平成 17 年以降の趨勢に従って大田区の将来人口を推計すると、平成 22 年の 693,373 人から増加を続け、平成 72 年には 842,388 人に達するとの結果が得られる。

平成 27 年の国勢調査（速報値）によれば大田区の人口は 717,565 人とされている。本推計による平成 27 年における人口 710,243 人との差異は 7,322 人（1.0%）であり、現在までは実績値と推計値がほぼ一致している。

図表 将来人口推計\_趨勢推計【平成 22 年～平成 72 年】



(平成 22-47 年)

[単位：人（比率を除く）]

	2010 平成 22 年	2015 平成 27 年	2020 平成 32 年	2025 平成 37 年	2030 平成 42 年	2035 平成 47 年
総人口 (趨勢)	693,373	710,243	728,510	743,763	758,668	775,462
増減		16,870	18,267	15,253	14,905	16,794
増加率(%)		2.43	2.57	2.09	2.00	2.21

(平成 52-72 年)

[単位：人 (比率を除く)]

	2040 平成 52 年	2045 平成 57 年	2050 平成 62 年	2055 平成 67 年	2060 平成 72 年
総人口 (趨勢)	793,220	808,567	821,920	832,877	842,388
増減	17,758	15,347	13,353	10,957	9,511
増加率(%)	2.29	1.93	1.65	1.33	1.14

## (2) 長期間の将来人口推計における注意事項

社会保障・人口問題研究所による人口推計の推計期間は、全国は 50 年間であるが、地域別では 30 年間と短くなっている。この理由は、推計期間が長期化するほど、地域間の移動等の前提が維持されにくくなり、推計値の不確実性が増すためである。長期推計については、あくまでも参考値とすることが一般的となっていることに留意が必要である。

### 第3章 将来人口を検討する上で想定されるシナリオとその推計

現在の人口動態とその見通しを前提とした趨勢推計では、人口は増加を続け、平成 72 年に 84 万 2 千人に達すると推計された。一方で、地方における人口減少の影響を受け、そう遠くない未来に人口増加速度は落ち着くという見方もある。

この点をふまえ、中長期的には移動要因が大きく変動するという設定のもと、特に転入数に影響が及んだ場合のシナリオを 2 種類設定し、それぞれに将来推計を実施することとした。

#### 1. シナリオ A-メインシナリオ

現在続いている大田区の人口増加は、他の地域からの大幅な転入超過に支えられているが、転入元となっている地域における人口減少等によって、今後、転入者数が減少することも考えられる。また、転入者を受け入れている大田区側としても、無尽蔵に住宅を供給し続けることは困難である。このように、転入元と転入先の両方の事情により、区の人口増加速度は現在よりも低下する可能性がある。

平成 22 年の国勢調査によると、東京都を含む南関東からの転入者が大田区への転入者全体の 6 割近くを占める。これらの地域の人口は現在まで増加を続けているものの、社会保障・人口問題研究所の推計では、平成 32 年にはほぼ横ばいとなり、以後減少幅を拡大する。

そこで、将来人口を考える上でのメインシナリオとして、東京オリンピック・パラリンピックが開催される平成 32 年から、徐々に人口増加速度が落ち着くものとして設定を行う。具体的には、趨勢に比べて平成 32 年以降の転入者を少なく設定した。減少させる転入者数は平成 37 年までは毎年緩やかに拡大させ、その後は一定数が少ない状態で推移させている。なお、減少させる転入者の年齢構成は、過去の住宅開発事例における転入者の平均とした。

#### (1) シナリオ A-メインシナリオの推計結果

##### ① 総人口

平成 72 年の人口は 754, 527 人となり、趨勢推計の人口よりも 8 万 8 千人程度少なくなる。この人口は、昭和 40 年に記録した最大人口（755, 535 人）にほぼ匹敵する水準である。

図表 将来人口推計\_シナリオ A-メインシナリオ【平成 22 年～平成 72 年】

(平成 22-47 年)

[単位：人（比率を除く）]

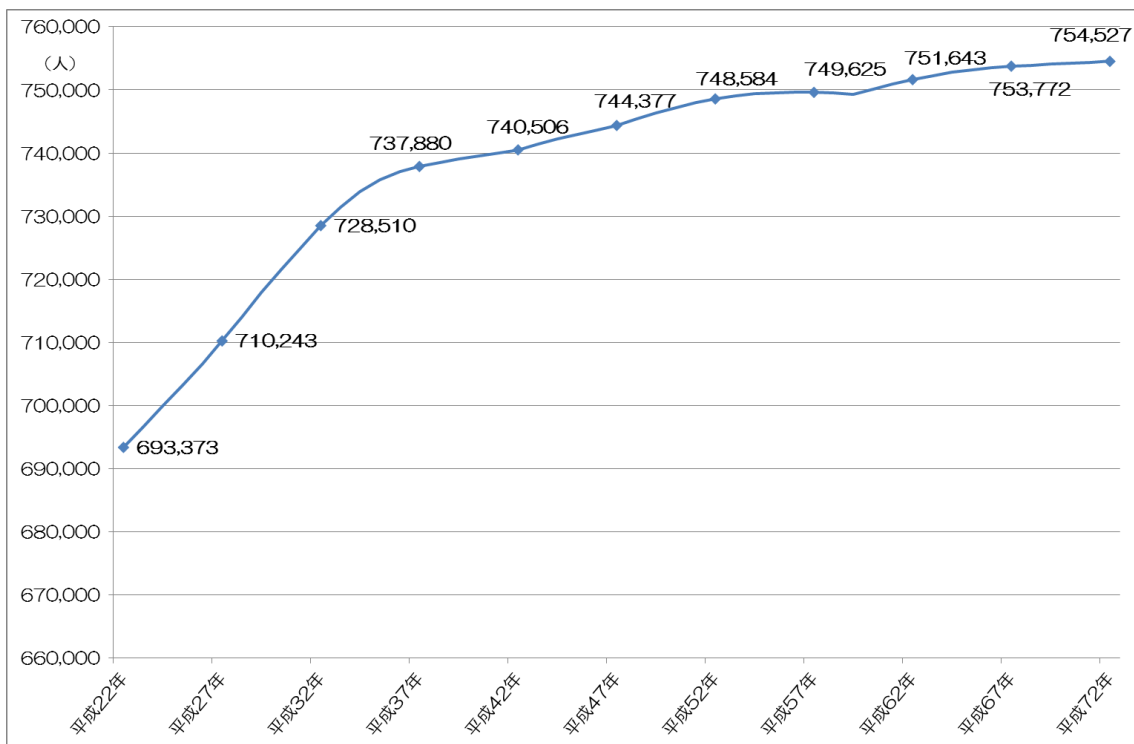
	2010 平成 22 年	2015 平成 27 年	2020 平成 32 年	2025 平成 37 年	2030 平成 42 年	2035 平成 47 年
総人口 (シナリオ A)	693,373	710,243	728,510	737,880	740,506	744,377
増減		16,870	18,267	9,370	2,626	3,871
増加率(%)		2.43	2.57	1.29	0.36	0.52

(平成 52-72 年)

[単位:人(比率を除く)]

	2040 平成 52 年	2045 平成 57 年	2050 平成 62 年	2055 平成 67 年	2060 平成 72 年
総人口 (シナリオA)	748,584	749,625	751,643	753,772	754,527
増減	4,206	1,041	2,019	2,128	755
増加率(%)	0.57	0.14	0.27	0.28	0.10

図表 将来人口推計\_シナリオA-メインシナリオ【平成 22 年~平成 72 年】



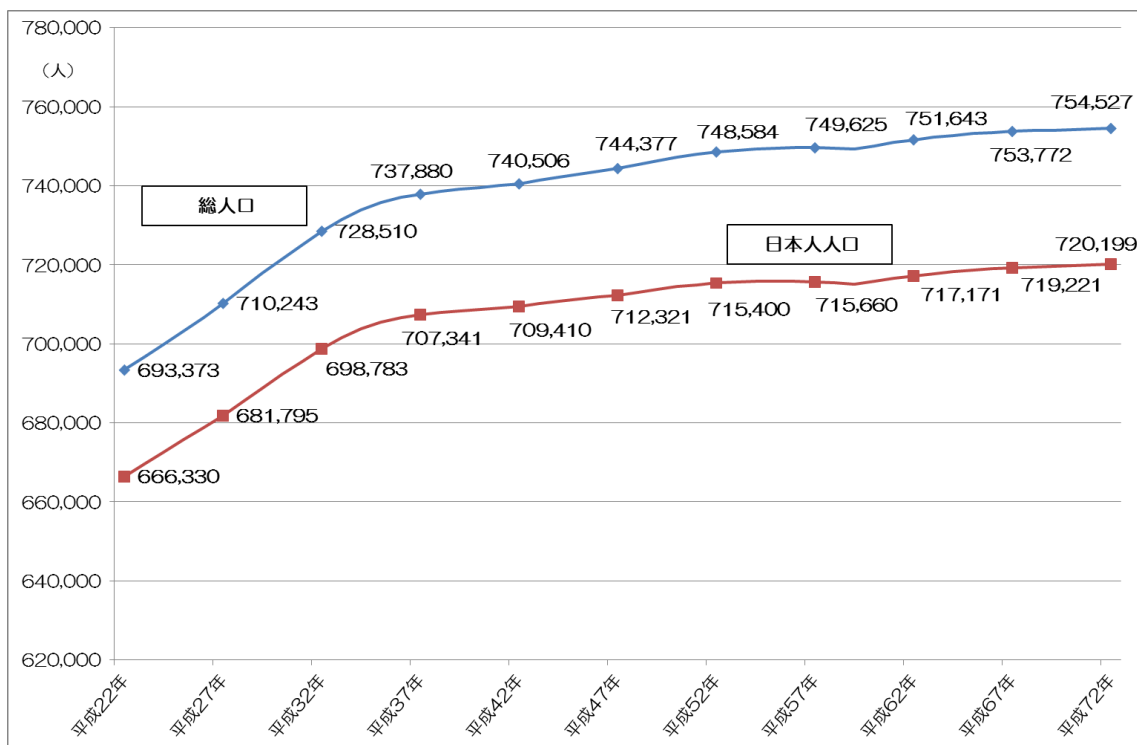
## ②日本人および外国人の将来人口

メインシナリオによる日本人と外国人の将来人口推計結果を示す。なお、コーホート要因法により日本人の将来人口を推計し、総人口と日本人人口の推計値の差を外国人人口の将来人口とした。

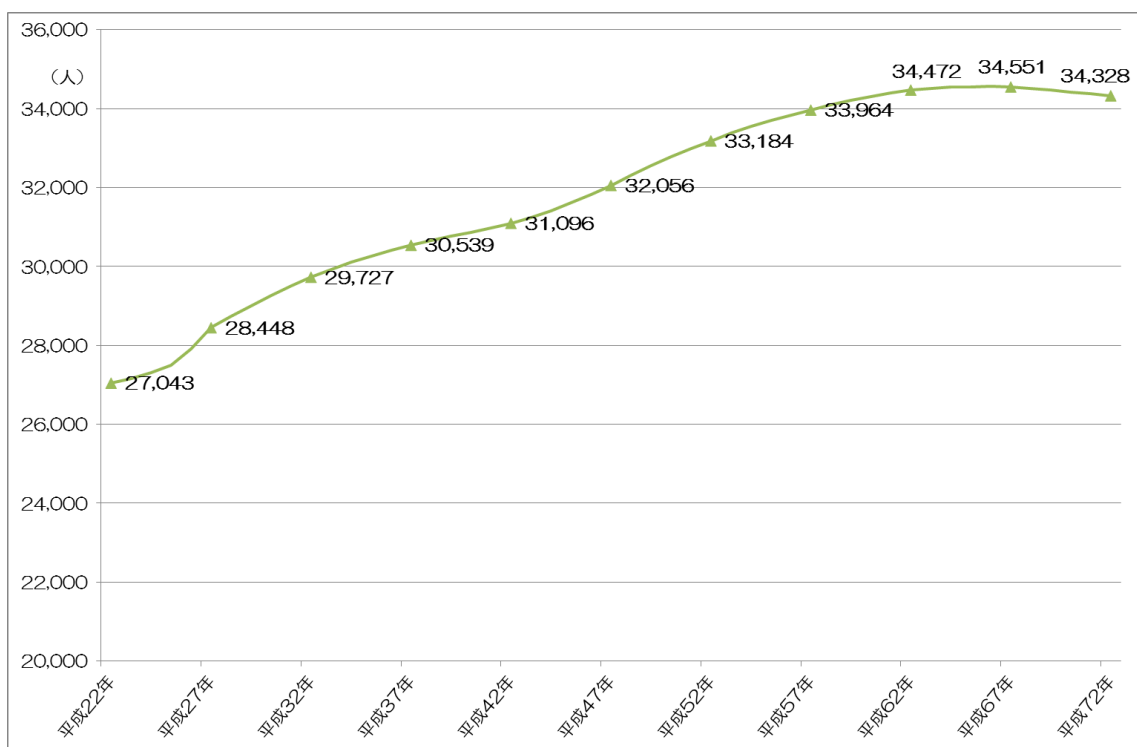
日本人・外国人ともに平成 67 年まで人口が増加する。その間、外国人人口の増加が日本人人口を上回る。外国人人口は、平成 67 年に 34,551 人でピークとなり、その後減少する。



図表 将来人口、将来日本人人口推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成72年】



図表 将来外国人人口推計\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成72年】



**図表 将来人口（日本人外国人別）推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成72年】**

[単位：人]

	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年	2030 平成42年	2035 平成47年
総人口	693,373	710,243	728,510	737,880	740,506	744,377
日本人	666,330	681,795	698,783	707,341	709,410	712,321
外国人	27,043	28,448	29,727	30,539	31,096	32,056

	2040 平成52年	2045 平成57年	2050 平成62年	2055 平成67年	2060 平成72年
総人口	748,584	749,625	751,643	753,772	754,527
日本人	715,400	715,660	717,171	719,221	720,199
外国人	33,184	33,964	34,472	34,551	34,328

### 1) 日本人人口の推計における設定の特記事項

日本人人口の推計にあたっては、外国人を含む人口総数と同様の手法、同様の設定によった。

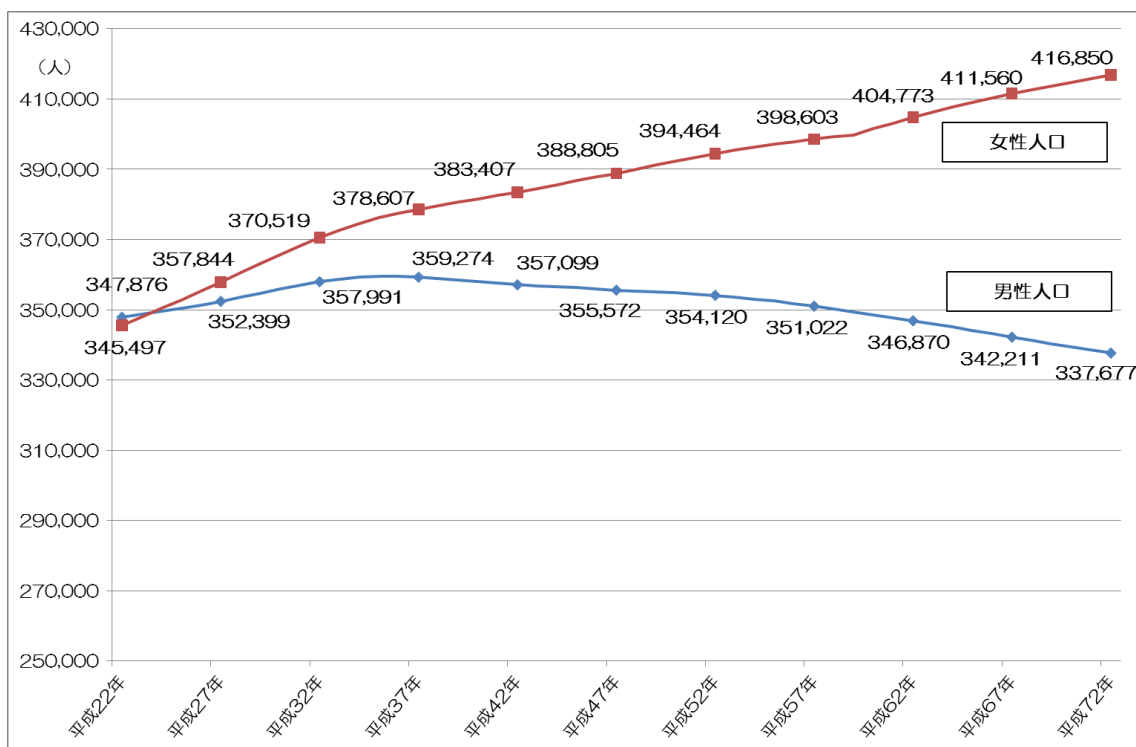
重要な推計根拠である東京都「人口動態統計」における性別母年齢別出生数、性別年齢別死亡数は、外国人を区分した数値がない。また、社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」による将来変動の見通しについても同様である。

ただし、大田区人口の大多数は日本人であることから、出生や死亡の設定を別途行う必要性は低いものと考えられることから、総数において設定した出生率、死亡率をそのまま用いることとした。

### ③性別人口

第1章で確認したとおり、これまで男性人口が女性人口を上回っていたが、その差は徐々に縮まり、現在は、ほぼ同水準となっている。今後は、男女の人口が逆転し、女性人口が男性人口を上回ると推計される。女性人口の増加がこれからも継続するのに対して、男性人口は平成37年ごろから減少に転じることから、性比(男性人口/女性人口)は低下する。

図表 将来人口推計(性別) \_シナリオA-メインシナリオ【平成22年~平成72年】



[単位：人(比率を除く)]

	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年	2030 平成42年	2035 平成47年
男性人口	347,876	352,399	357,991	359,274	357,099	355,572
女性人口	345,497	357,844	370,519	378,607	383,407	388,805
性比	1.007	0.985	0.966	0.949	0.931	0.915

	2040 平成52年	2045 平成57年	2050 平成62年	2055 平成67年	2060 平成72年
男性人口	354,120	351,022	346,870	342,211	337,677
女性人口	394,464	398,603	404,773	411,560	416,850
性比	0.898	0.881	0.857	0.831	0.810

#### ④ 出生数および死亡数

##### 1) 出生数

出生数は、平成 37 年にかけて減少し 5 千人を下回るが、その後増加に転じ、平成 57 年頃には現在と同水準の 5 千 5 百人程度まで回復する。しかし、その後再び減少する。出生数は、15 歳から 49 歳までの女性の将来人口に出生率を乗じて算出しているが、出生数の動きは、後述する 20 歳から 39 歳までの若年女性人口の増減パターンとほぼ一致する。

##### 2) 死亡数

死亡数は、高齢化の進展に応じて増加を続ける。5 年後の平成 32 年には 6 千人、35 年後の平成 62 年には 7 千人、45 年後の平成 72 年には 8 千人を超えると見込まれる。なお、死亡数については、前年の大田区民の死亡数を推計したものであり、当該年に転入あるいは転出した死亡者は含まない。

#### ⑤ 自然増減の見通し

出生数は長期的には概ね横ばいで推移し、一方で死亡数が増加することから、自然減の幅が拡大する。

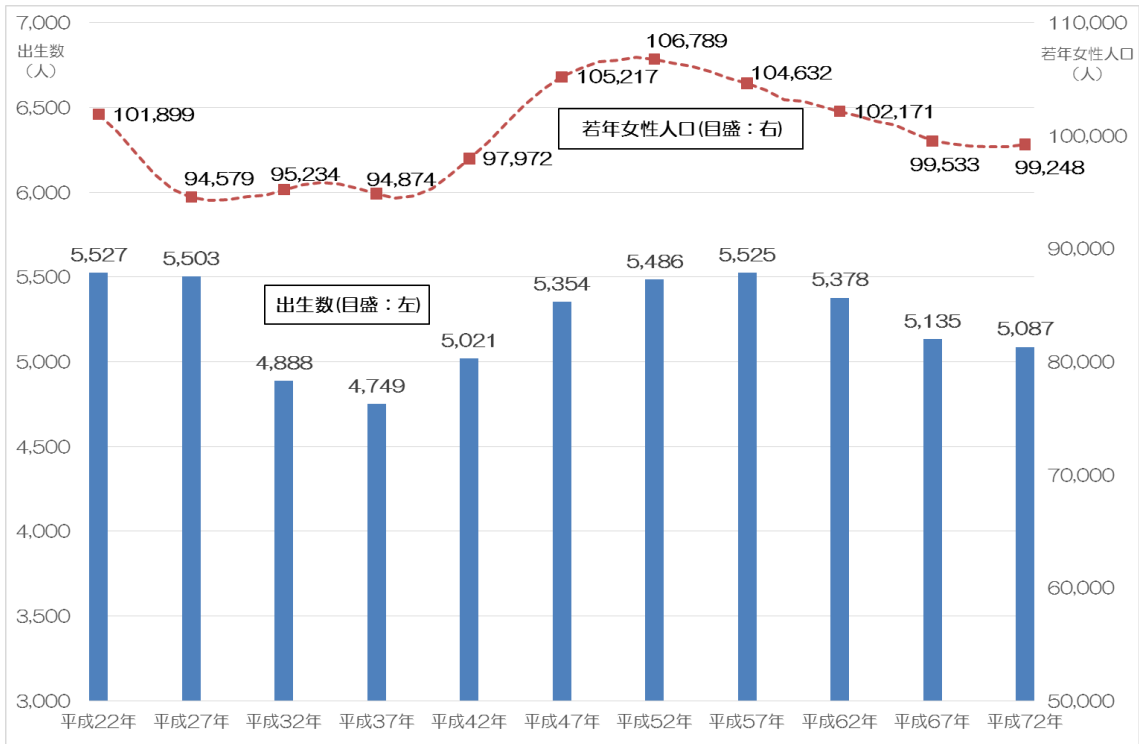
図表 将来出生数および死亡数推計  
\_シナリオ A-メインシナリオ【平成 22 年～平成 72 年】

[単位：人]

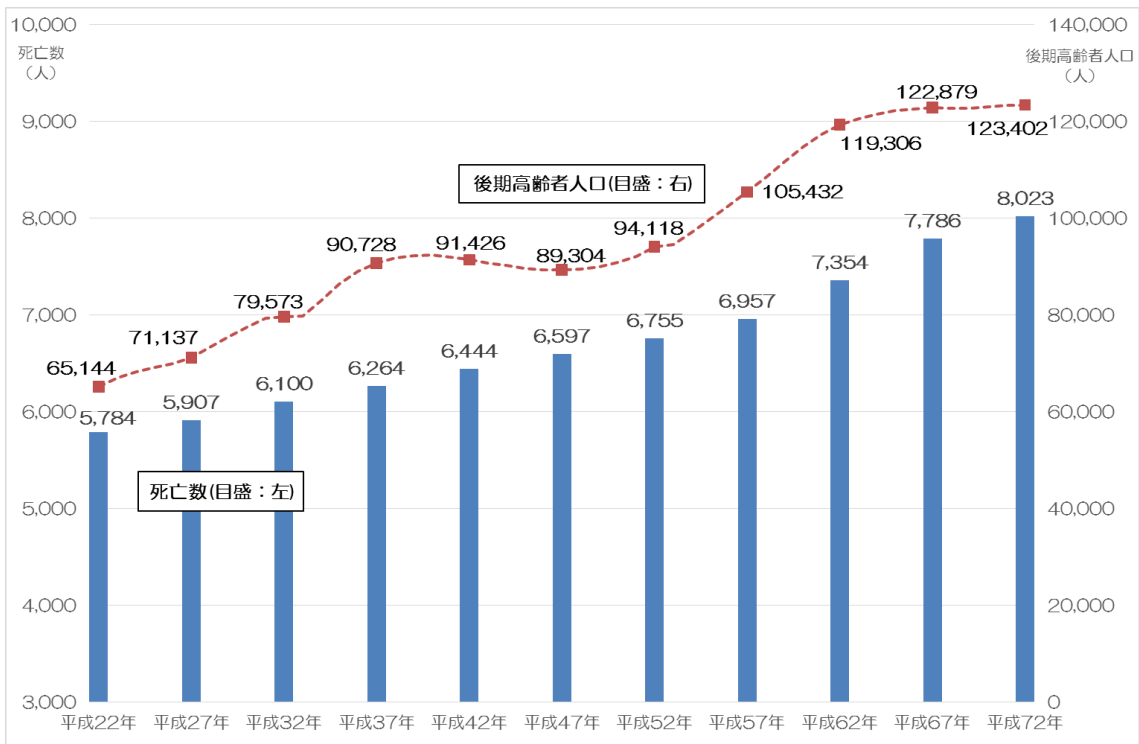
	2010 平成 22 年	2015 平成 27 年	2020 平成 32 年	2025 平成 37 年	2030 平成 42 年	2035 平成 47 年
出生数	5,527	5,503	4,888	4,749	5,021	5,354
死亡数	5,784	5,907	6,100	6,264	6,444	6,597
自然増減	-257	-405	-1,212	-1,515	-1,423	-1,243

	2040 平成 52 年	2045 平成 57 年	2050 平成 62 年	2055 平成 67 年	2060 平成 72 年
出生数	5,486	5,525	5,378	5,135	5,087
死亡数	6,755	6,957	7,354	7,786	8,023
自然増減	-1,269	-1,432	-1,977	-2,651	-2,935

図表 将来出生数の推計\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成72年】



図表 将来死亡数の推計\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成72年】



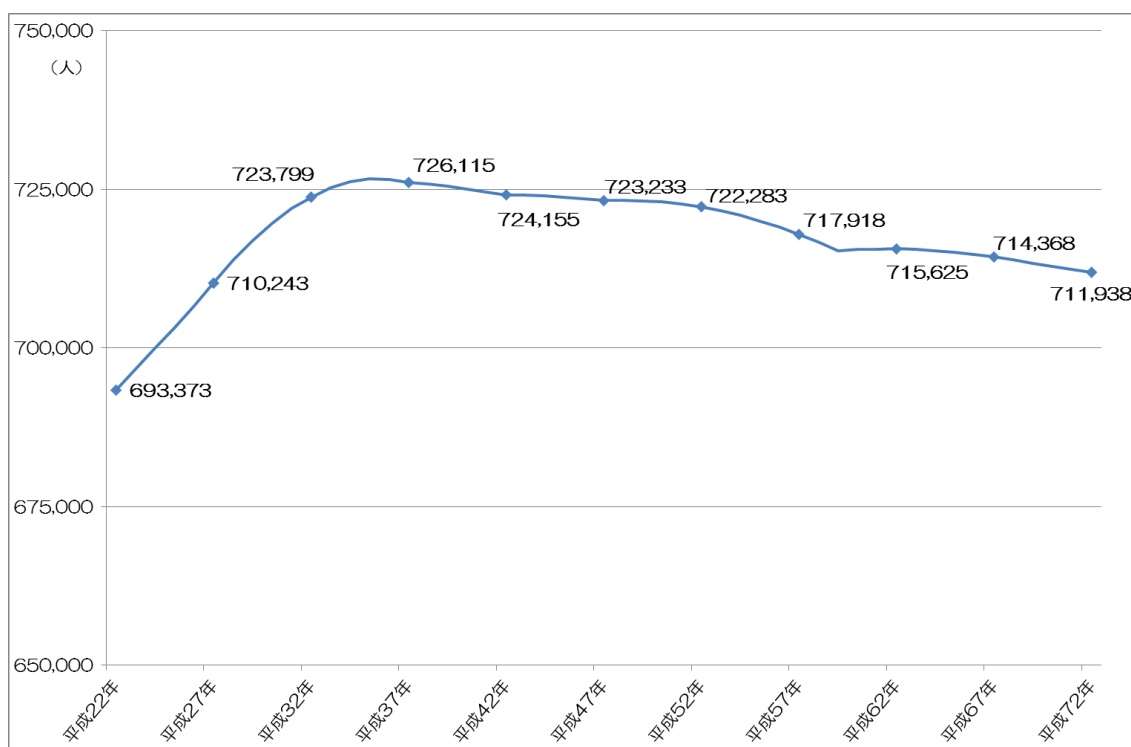
## 2. シナリオB

シナリオAでは、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催を境に人口増加速度が落ち着くと設定したが、可能性は低いと考えられるものの、転入元の人口減少が予想以上に早く進展すると仮定したシナリオBによる推計も併せて行った。

現在の大田区への転入元は、既に整理したように品川区、世田谷区、横浜市、川崎市等の隣接近接自治体を中心だが、これらは事実上連担した都市圏「東京圏」を構成している。「東京圏」の自治体は、現状では人口増加を続けており、これらの自治体からの転入者が直ちに減少するとは考えにくい。そこで、大阪や名古屋といった他の大都市圏、札幌や福岡等の地方圏にある有力都市圏からの転入者が減少することにより大田区の転出入バランスが崩れるシナリオを設定する。

関東地方以外の人口減少に伴い、今後10年間、転入者が毎年減少していくとして設定を行う。具体的には、趨勢に比べて平成28年以降の転入者を少なく設定した。減少させる転入者数は平成37年までは毎年緩やかに拡大させ、その後は一定数が少ない状態で推移させている。なお、減少させる転入者の年齢構成は、シナリオAと同様、過去の住宅開発事例における転入者の平均とした。

図表 将来人口推計\_シナリオB【平成22年～平成72年】



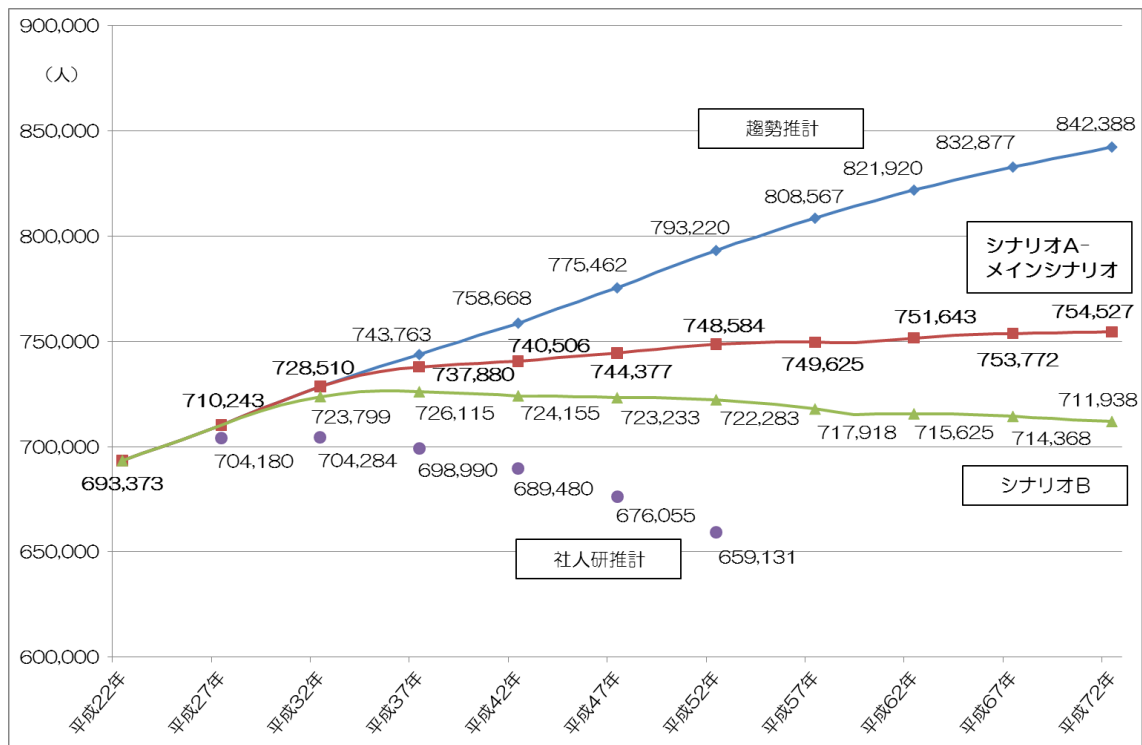
図表 将来人口推計\_シナリオB【平成22年～平成72年】

[単位：人（比率を除く）]

	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年	2030 平成42年	2035 平成47年
総人口 (シナリオB)	693,373	710,243	723,799	726,115	724,155	723,233
増減		16,870	13,556	2,316	-1,960	-923
増加率(%)		2.43	1.91	0.32	-0.27	-0.13

	2040 平成52年	2045 平成57年	2050 平成62年	2055 平成67年	2060 平成72年
総人口 (シナリオB)	722,283	717,918	715,625	714,368	711,938
増減	-950	-4,365	-2,293	-1,257	-2,430
増加率(%)	-0.13	-0.60	-0.32	-0.18	-0.34

図表 将来人口（趨勢シナリオ別）《社会保障人口問題研究所推計との比較》

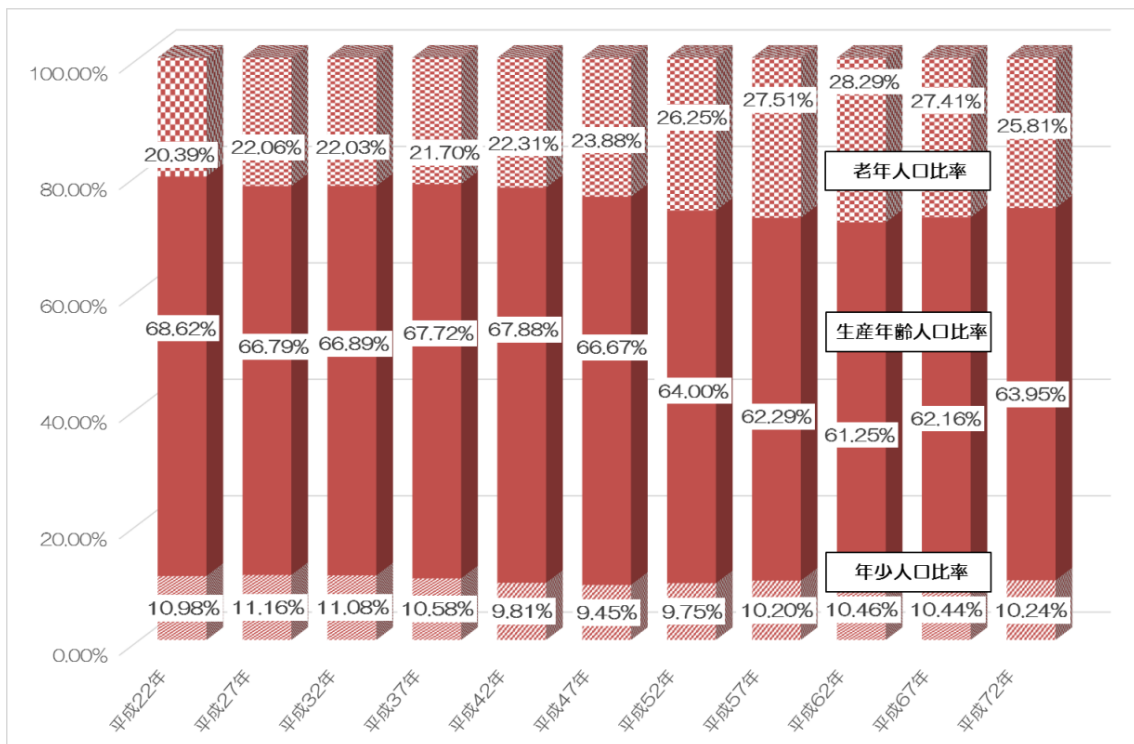
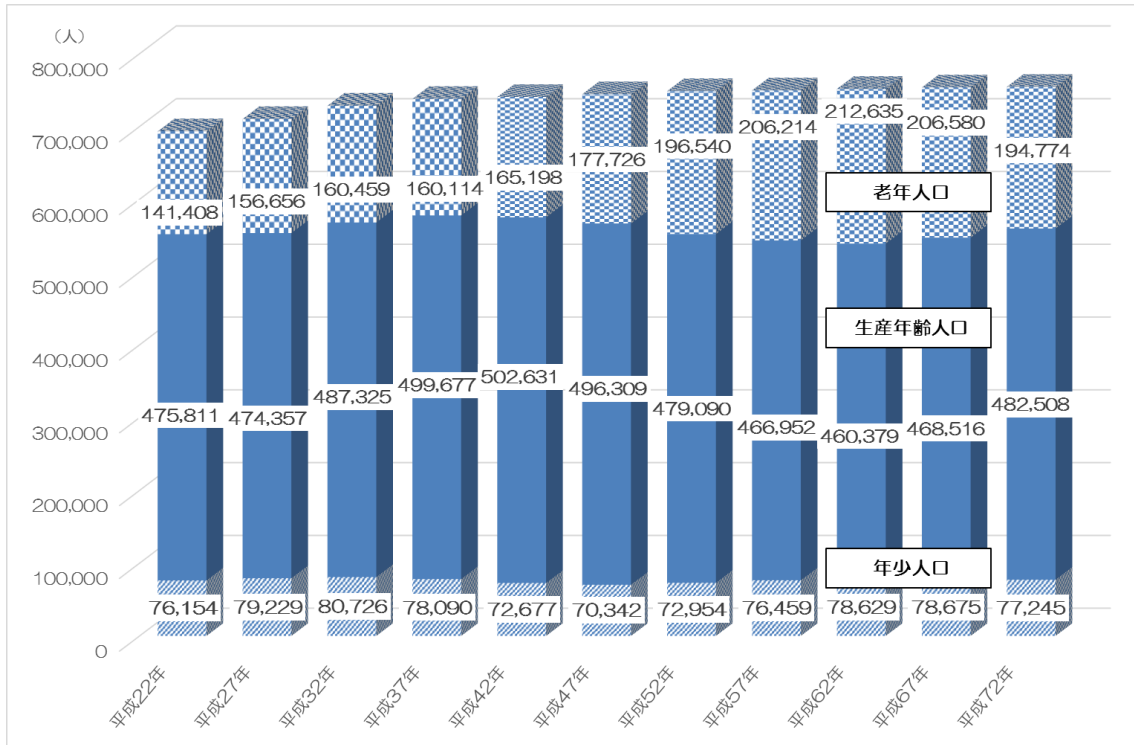


資料) 社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

## 第4章 年齢別将来人口

メインシナリオに基づく、年齢区別の将来人口推計結果を示す。

図表 将来人口 [上]、将来人口比率 [下] (年齢3区分別) 推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年~平成72年】





## 1. 年少人口（0～14歳）の推計

### （1）年少人口（0～14歳）

年少人口は、平成32年をピークに一旦は減少するが、20歳から39歳までの若年女性人口の増加を受け、その動きを追いかける形で平成47年以降に再び増加する。

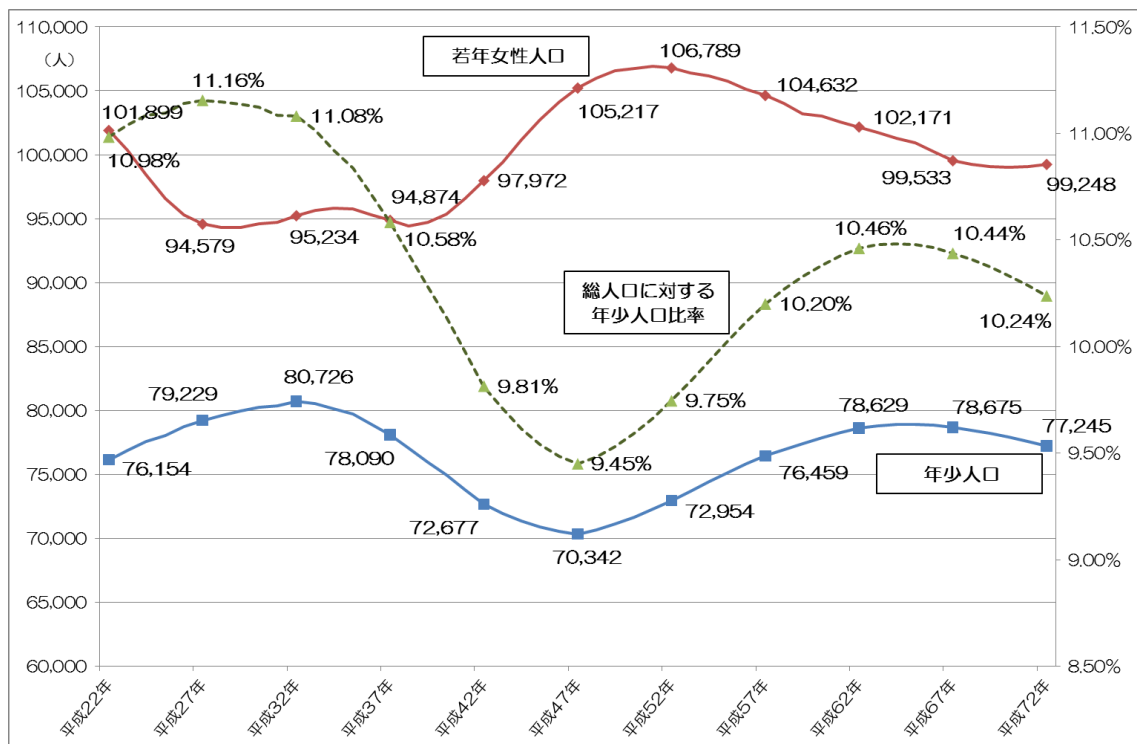
総人口に対する年少人口の割合は、年少人口の推移に伴って一旦低下した後を上昇するが、現在の水準までは回復せず、長期的には下降傾向を示す。

図表 将来年少人口、将来年少人口比率推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成72年】

[単位：人（比率を除く）]

	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年	2030 平成42年	2035 平成47年
年少	76,154	79,229	80,726	78,090	72,677	70,342
比率(%)	10.98	11.16	11.08	10.58	9.81	9.45

	2040 平成52年	2045 平成57年	2050 平成62年	2055 平成67年	2060 平成72年
年少	72,954	76,459	78,629	78,675	77,245
比率(%)	9.75	10.20	10.46	10.44	10.24



## (2) 就学前人口 (0～5 歳)

就学前人口は、今後、平成 42 年頃まで減少するが、その後増加に転じる。概ね 3 万人前後で推移する。

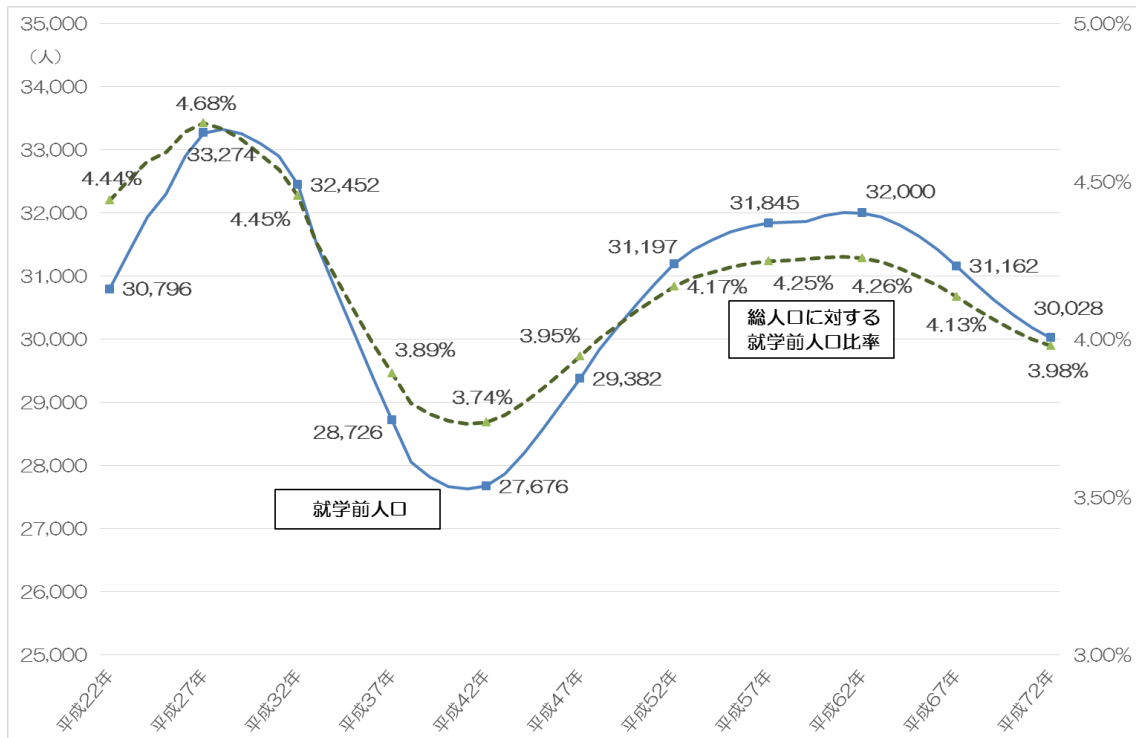
総人口に対する就学前人口の割合は、就学前人口の増減に伴い上下するが、長期的には下降傾向を示す。

図表 将来就学前人口、将来就学前人口比率推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成 22 年～平成 72 年】

[単位：人 (比率を除く)]

	2010 平成 22 年	2015 平成 27 年	2020 平成 32 年	2025 平成 37 年	2030 平成 42 年	2035 平成 47 年
就学前	30,796	33,274	32,452	28,726	27,676	29,382
比率(%)	4.44	4.68	4.45	3.89	3.74	3.95

	2040 平成 52 年	2045 平成 57 年	2050 平成 62 年	2055 平成 67 年	2060 平成 72 年
就学前	31,197	31,845	32,000	31,162	30,028
比率(%)	4.17	4.25	4.26	4.13	3.98



### (3) 若年女性人口（20～39歳）【参考】

出生時点における母親の9割以上を占める若年女性の将来人口を確認すると、今後も10万人前後で周期的に増減するが、長期的に安定した水準で推移することが分かる。

**図表 将来若年女性人口、将来若年女性人口比率推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成72年】**

[単位：人（比率を除く）]

	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年	2030 平成42年	2035 平成47年
若年女性	101,899	94,579	95,234	94,874	97,972	105,217
比率(%)	14.70	13.32	13.07	12.86	13.23	14.13

	2040 平成52年	2045 平成57年	2050 平成62年	2055 平成67年	2060 平成72年
若年女性	106,789	104,632	102,171	99,533	99,248
比率(%)	14.27	13.96	13.59	13.20	13.15

日本創成会議の人口減少問題検討分科会は、平成26年6月に「ストップ少子化・地方元気戦略」を公表し、この中で、社会保障・人口問題研究所推計をベースとした独自の将来人口推計結果に基づいて、全国の地方公共団体の49.8%が「消滅可能性都市」に該当するとした。

日本創成会議によると、平成22年から平成52年にかけて、20歳から39歳までの若年女性人口が5割以下に減少する市区町村を「消滅可能性都市」と定義している。

（日本創成会議が実施した推計によると、大田区は若年女性人口が平成52年にかけて19.6%減少するものの、「消滅可能性都市」には該当していない。）

## 2. 生産年齢人口（15～64歳）の推計

### （1）生産年齢人口（15～64歳）

生産年齢人口は増加を続け、平成42年頃には50万人を超えるが、以後は減少に転じ、平成62年頃には約46万人となる。その後、再び増加するが、ほぼ現在の人口水準を挟んで推移する。

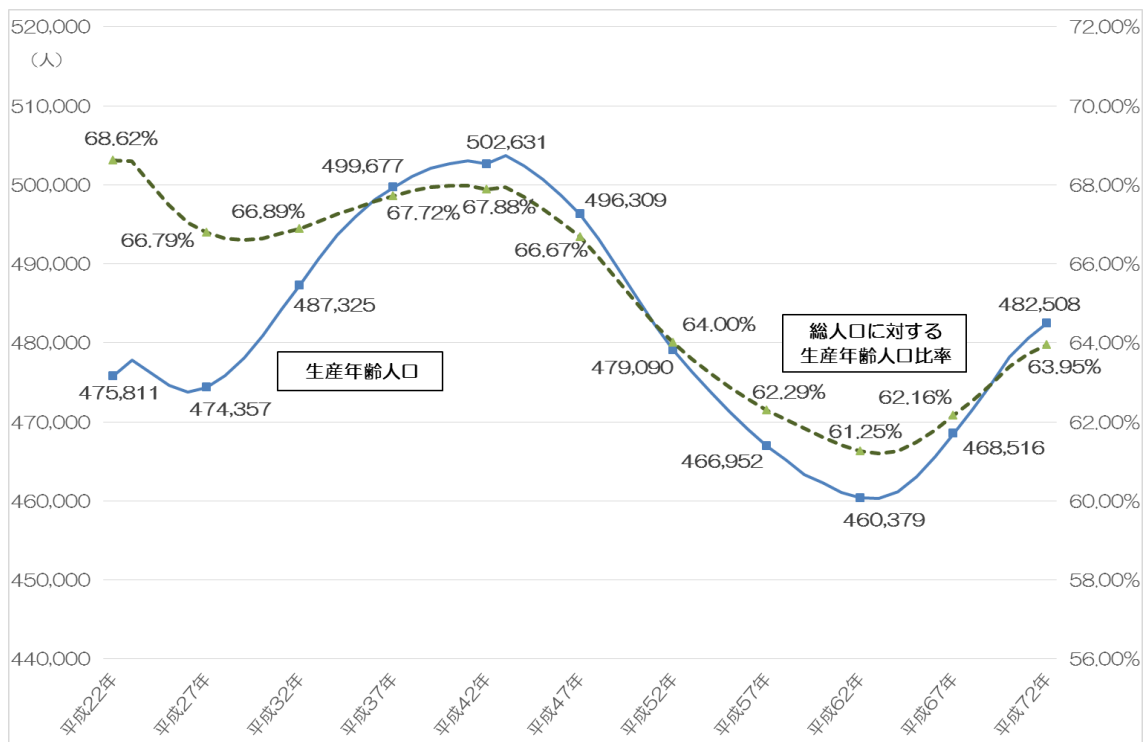
総人口に対する生産年齢人口比率は、上昇と下降を繰り返すが、長期的には下降傾向を示す。

図表 将来生産年齢人口、将来生産年齢人口比率推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成72年】

[単位：人（比率を除く）]

	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年	2030 平成42年	2035 平成47年
生産年齢人口	475,811	474,357	487,325	499,677	502,631	496,309
比率(%)	68.62	66.79	66.89	67.72	67.88	66.67

	2040 平成52年	2045 平成57年	2050 平成62年	2055 平成67年	2060 平成72年
生産年齢人口	479,090	466,952	460,379	468,516	482,508
比率(%)	64.00	62.29	61.25	62.16	63.95



### 3. 老年人口（65歳～）の推計

#### (1) 老年人口（65歳～）

上昇を続ける老年人口は、平成32年頃から一時横ばいとなるが、団塊ジュニアの高齢化により再び増加。その後、平成62年頃から減少に転じるが、長期的には増加傾向を示す。

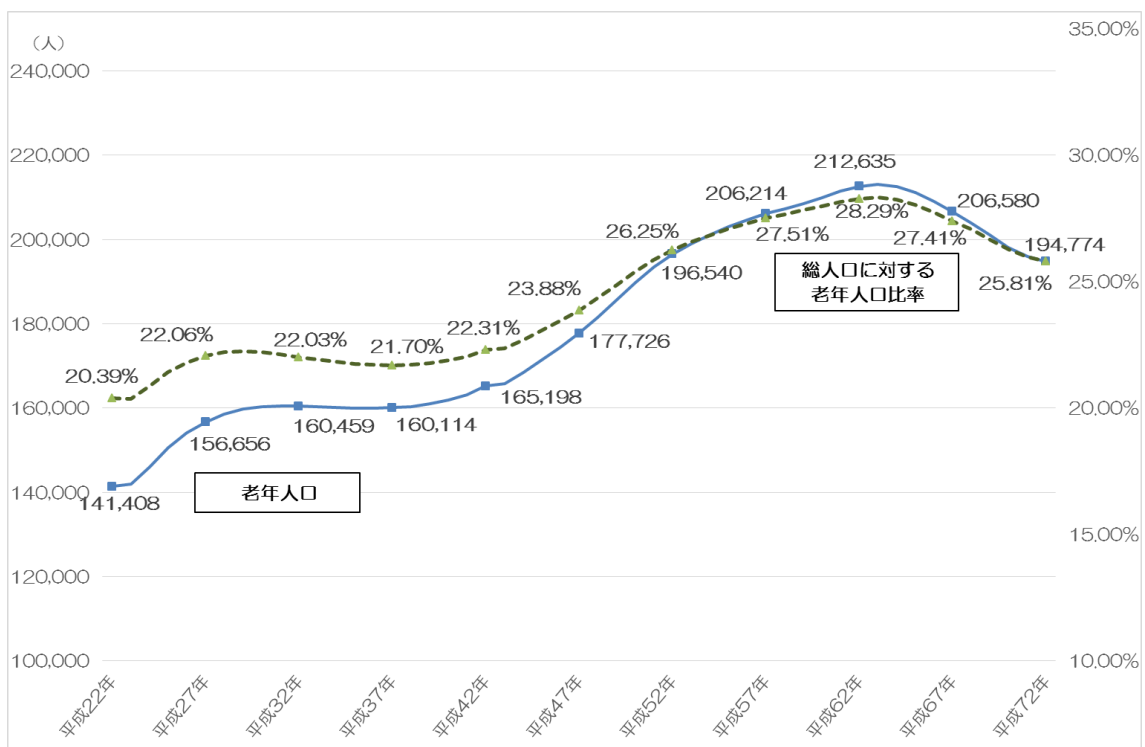
総人口に対する老年人口の割合（高齢化率）は、今後一時的に低下するが、老年人口の増加とともに上昇し、平成62年に28%を上回りピークを迎える。

図表 将来老年人口、将来老年人口比率推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成72年】

[単位：人（比率を除く）]

	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年	2030 平成42年	2035 平成47年
老年	141,408	156,656	160,459	160,114	165,198	177,726
比率(%)	20.39	22.06	22.03	21.70	22.31	23.88

	2040 平成52年	2045 平成57年	2050 平成62年	2055 平成67年	2060 平成72年
老年	196,540	206,214	212,635	206,580	194,774
比率(%)	26.25	27.51	28.29	27.41	25.81



## (2) 後期高齢者人口 (75 歳～)

後期高齢者人口は、すべての団塊の世代が後期高齢者となる平成 37 年には 90 万人を超える。以後は一旦横ばいで推移するが、平成 47 年頃から再び増加する。

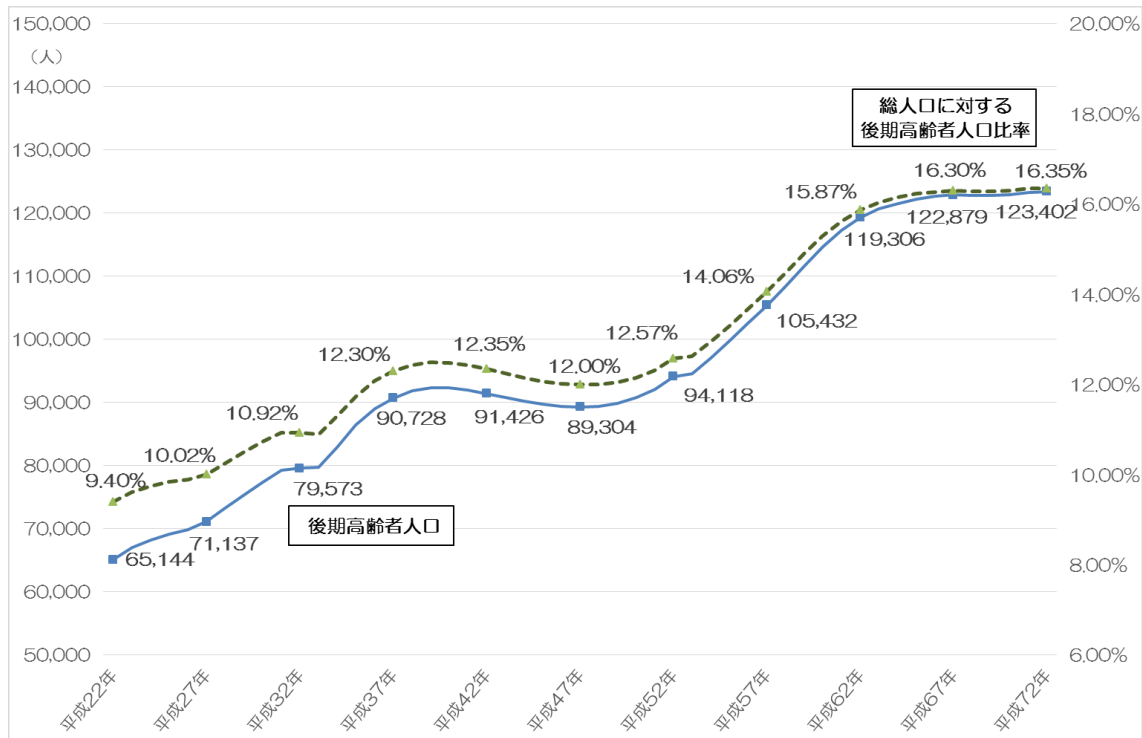
上昇を続けている総人口に対する後期高齢者人口比率は、平成 37 年頃から 12% 台前半で横ばいとなるが、その後再び上昇し、平成 67 年頃には 16% を超える。

図表 将来後期高齢者人口、将来後期高齢者人口比率推計  
\_シナリオ A-メインシナリオ【平成 22 年～平成 72 年】

[単位：人 (比率を除く)]

	2010 平成 22 年	2015 平成 27 年	2020 平成 32 年	2025 平成 37 年	2030 平成 42 年	2035 平成 47 年
後期高齢者	65,144	71,137	79,573	90,728	91,426	89,304
比率 (%)	9.40	10.02	10.92	12.30	12.35	12.00

	2040 平成 52 年	2045 平成 57 年	2050 平成 62 年	2055 平成 67 年	2060 平成 72 年
後期高齢者	94,118	105,432	119,306	122,879	123,402
比率 (%)	12.57	14.06	15.87	16.30	16.35



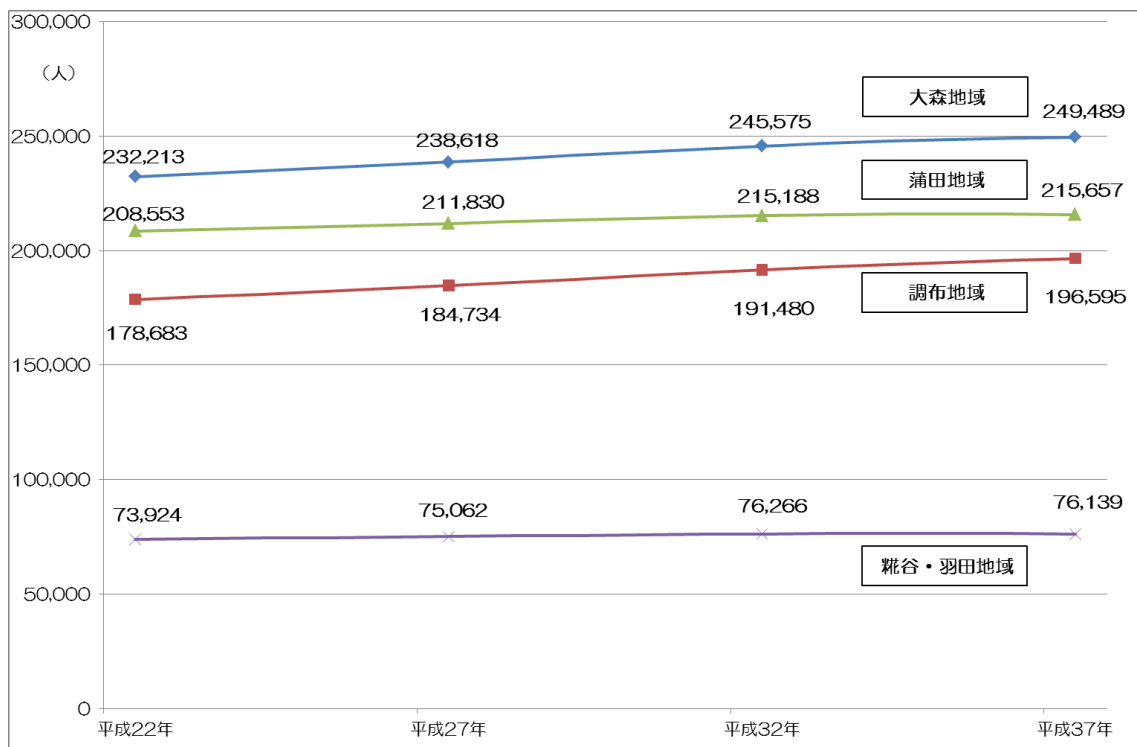
## 第5章 地域別の将来人口推計

大森、調布、蒲田及び糀谷・羽田の4地域別に将来人口を推計した。地域別の推計については、一定程度の精度を保ち将来人口推計を行うには各地域の母集団が小さすぎることに、さらには、国勢調査においては各地域間の移動の状況を把握することができないことから、期間を平成37年までとした。

図表 将来人口（4地域別）推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成37年】

[単位：人]

	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年
大森地域	232,213	238,618	245,575	249,489
調布地域	178,683	184,734	191,480	196,595
蒲田地域	208,553	211,830	215,188	215,657
糀谷・羽田地域	73,924	75,062	76,266	76,139

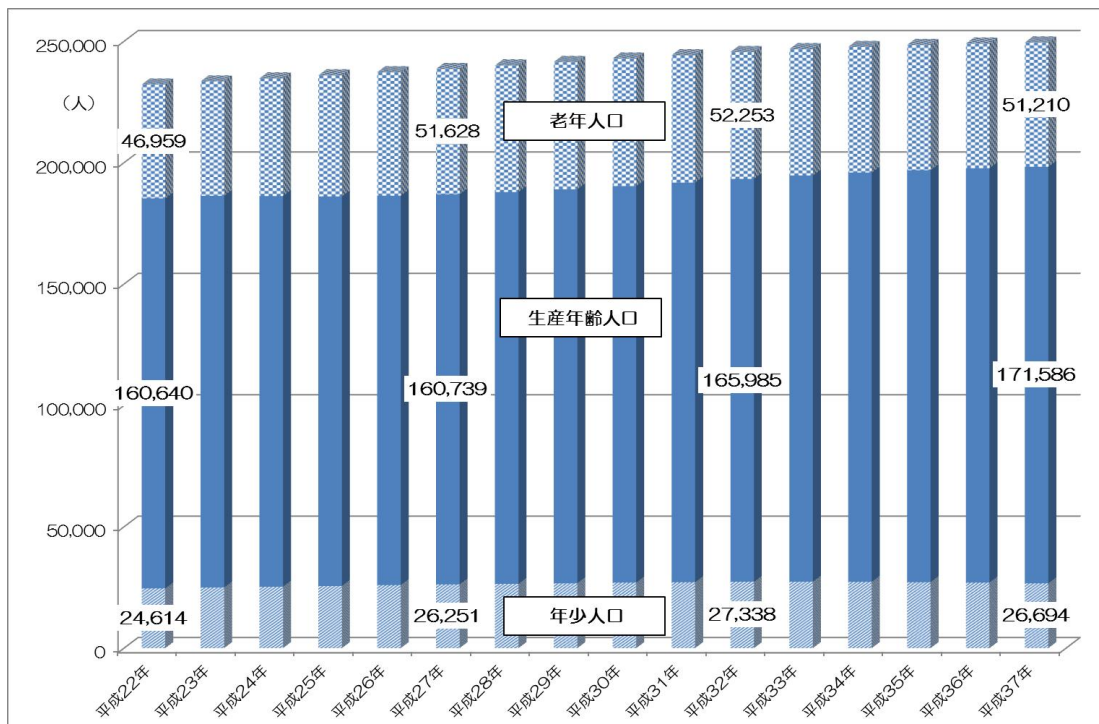


いずれの地域も人口が増加する。平成27年から平成37年までの10年間の人口の伸び率は、①調布(6.42%)、②大森(4.56%)、③蒲田(1.81%)、④糀谷・羽田(1.43%)の順に高くなっている。

## 1. 大森地域

大森東特別出張所、大森西特別出張所、入新井特別出張所、馬込特別出張所、池上特別出張所、新井宿特別出張所管内

図表 将来人口\_大森地域(年齢3区分別)推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成37年】



[単位：人]

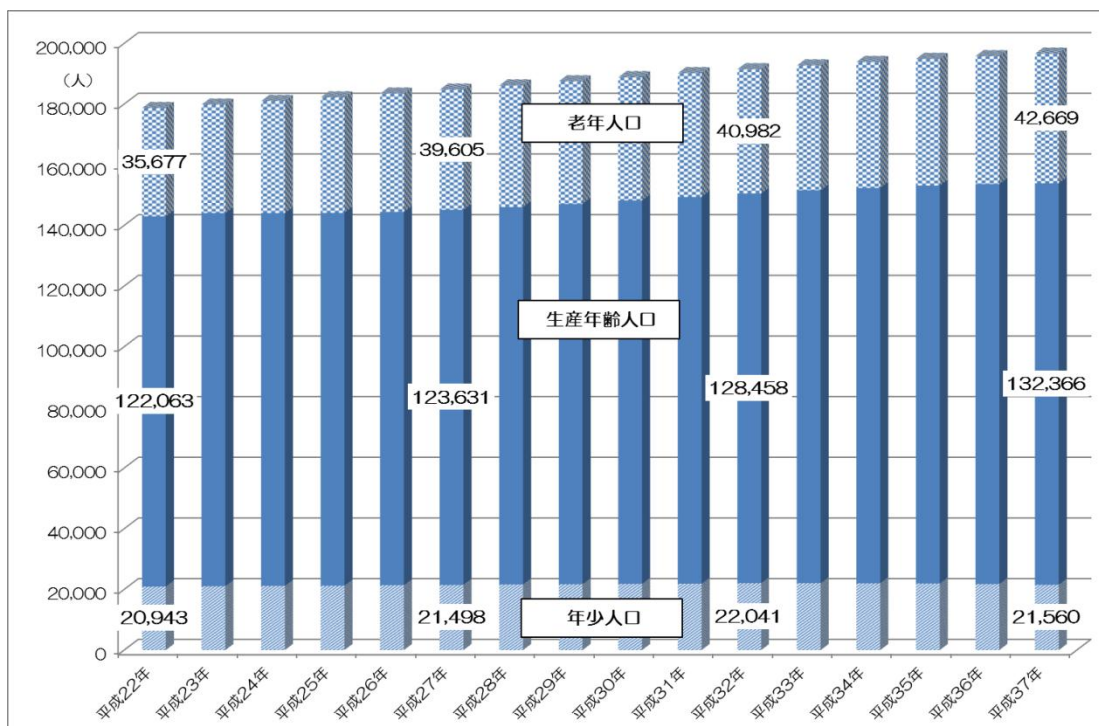
	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年
総人口	232,213	238,618	245,575	249,489
年少人口 (0～14歳)	24,614	26,251	27,338	26,694
生産年齢人口 (15～64歳)	160,640	160,739	165,985	171,586
老年人口 (65歳～)	46,959	51,628	52,253	51,210



## 2. 調布地域

嶺町特別出張所、田園調布特別出張所、鶉の木特別出張所、  
久が原特別出張所、雪谷特別出張所、千束特別出張所管内

図表 将来人口\_調布地域(年齢3区分別)推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成37年】



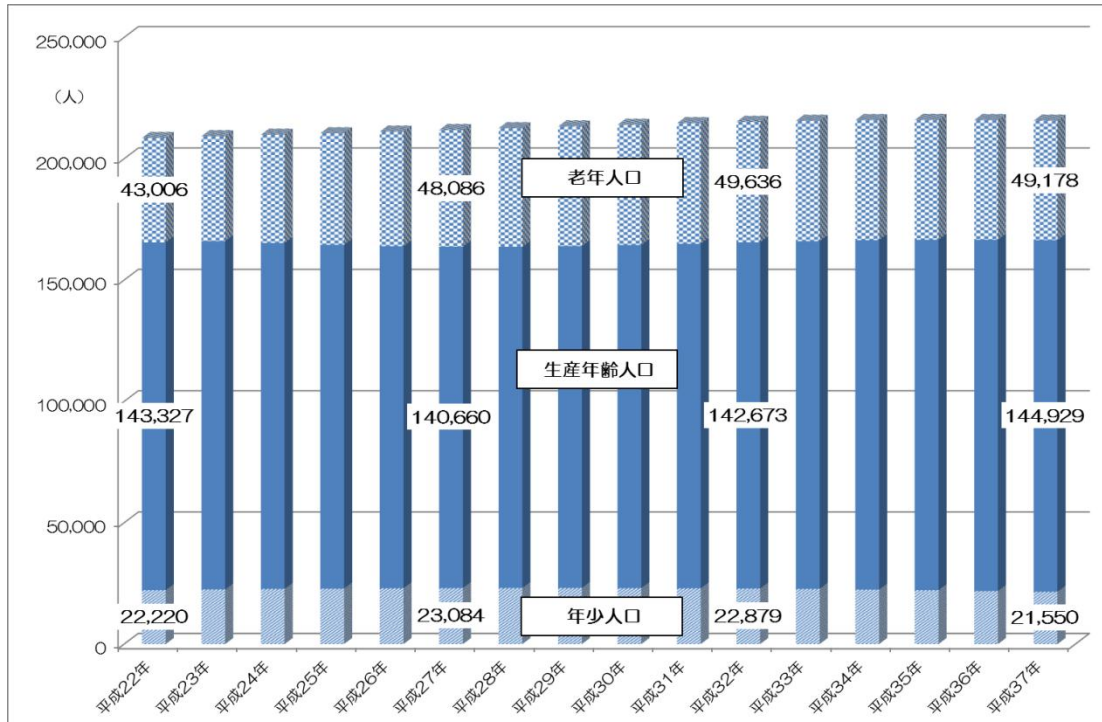
[単位：人]

	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年
総人口	178,683	184,734	191,480	196,595
年少人口 (0~14歳)	20,943	21,498	22,041	21,560
生産年齢人口 (15~64歳)	122,063	123,631	128,458	132,366
老年人口 (65歳~)	35,677	39,605	40,982	42,669

### 3. 蒲田地域

六郷特別出張所、矢口特別出張所、蒲田西特別出張所、  
蒲田東特別出張所管内

図表 将来人口\_蒲田地域(年齢3区分別)推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年~平成37年】



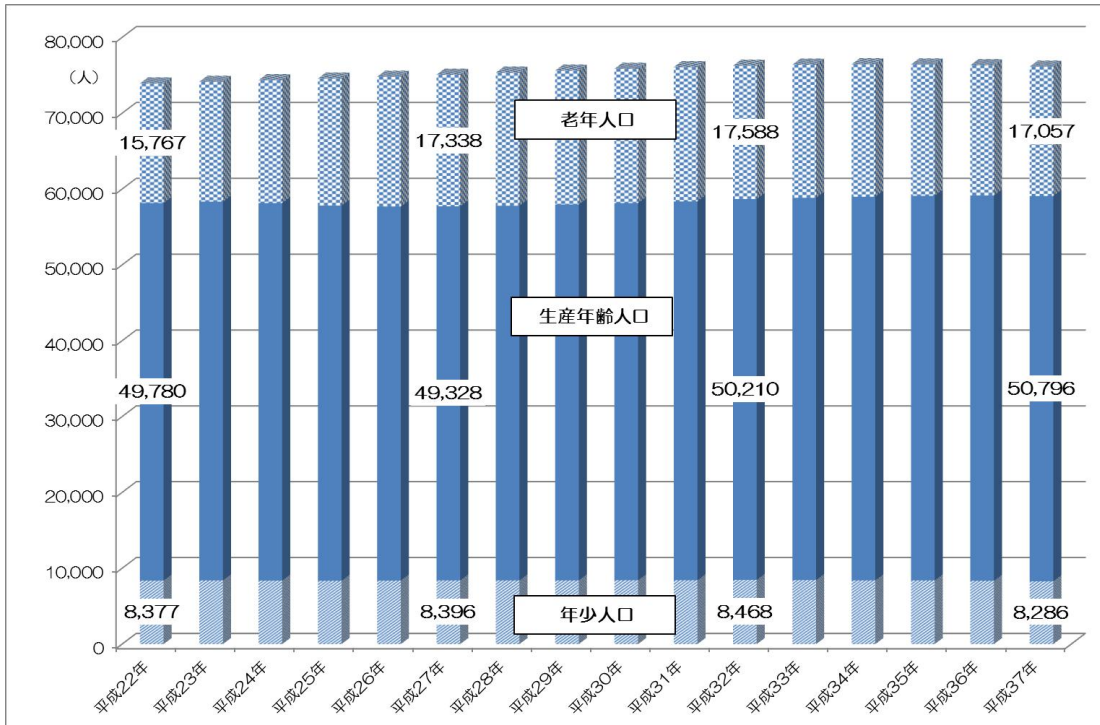
[単位：人]

	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年
総人口	208,553	211,830	215,188	215,657
年少人口 (0~14歳)	22,220	23,084	22,879	21,550
生産年齢人口 (15~64歳)	143,327	140,660	142,673	144,929
老年人口 (65歳~)	43,006	48,086	49,636	49,178

#### 4. 糶谷・羽田地域

糶谷特別出張所、羽田特別出張所管内

図表 将来人口\_糶谷・羽田地域（年齢3区分別）推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成37年】



[単位：人]

	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年
総人口	73,924	75,062	76,266	76,139
年少人口 (0～14歳)	8,377	8,396	8,468	8,286
生産年齢人口 (15～64歳)	49,780	49,328	50,210	50,796
老年人口 (65歳～)	15,767	17,338	17,588	17,057

## 第6章 将来世帯数の推計

### 1. 将来世帯主率の設定

将来年齢別世帯主率は、平成22年国勢調査の現況値を基点として、社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2014(平成25)年4月推計)における東京都の将来世帯主率の変動率をそれぞれ乗じて設定した。ただし、平成53年以降は、平成52年値をもって一定とした。

図表 将来世帯主率(性別・年齢5歳階級別)の設定【平成22年～平成72年】

男性年齢	2010-15 平成22-27	2015-20 平成27-32	2020-25 平成32-37	2025-30 平成37-42	2030-35 平成42-47	2035-40 平成47-52	2040- 平成52-
14歳以下	0.0007	0.0007	0.0007	0.0007	0.0007	0.0007	0.0007
15-19歳	0.0826	0.0838	0.0844	0.0856	0.0871	0.0822	0.0822
20-24歳	0.4643	0.4591	0.4506	0.4443	0.4360	0.4281	0.4281
25-29歳	0.6838	0.6810	0.6671	0.6549	0.6458	0.6332	0.6332
30-34歳	0.7568	0.7630	0.7496	0.7324	0.7177	0.7048	0.7048
35-39歳	0.8005	0.8141	0.8109	0.7941	0.7778	0.7645	0.7645
40-44歳	0.8491	0.8478	0.8561	0.8480	0.8271	0.8092	0.8092
45-49歳	0.8807	0.8996	0.8934	0.9005	0.8902	0.8684	0.8684
50-54歳	0.9052	0.9384	0.9465	0.9387	0.9498	0.9394	0.9394
55-59歳	0.9298	0.9440	0.9743	0.9855	0.9819	1.0092	1.0092
60-64歳	0.9490	0.9527	0.9621	0.9797	0.9831	0.9778	0.9778
65-69歳	0.9622	0.9472	0.9394	0.9341	0.9388	0.9342	0.9342
70-74歳	0.9587	0.9739	0.9532	0.9395	0.9320	0.9332	0.9332
75-79歳	0.9461	0.9791	0.9801	0.9499	0.9272	0.9131	0.9131
80-84歳	0.9280	0.9806	0.9947	0.9815	0.9410	0.9081	0.9081
85歳以上	0.8563	0.8915	0.9221	0.9293	0.9183	0.8873	0.8873

女性年齢	2010-15 平成22-27	2015-20 平成27-32	2020-25 平成32-37	2025-30 平成37-42	2030-35 平成42-47	2035-40 平成47-52	2040- 平成52-
14歳以下	0.0004	0.0004	0.0004	0.0004	0.0004	0.0004	0.0004
15-19歳	0.0693	0.0701	0.0701	0.0707	0.0710	0.0665	0.0665
20-24歳	0.3978	0.3911	0.3815	0.3733	0.3632	0.3537	0.3537
25-29歳	0.4190	0.4109	0.3935	0.3729	0.3543	0.3337	0.3337
30-34歳	0.2953	0.3068	0.3046	0.2998	0.2899	0.2807	0.2807
35-39歳	0.2581	0.2731	0.2707	0.2683	0.2603	0.2481	0.2481
40-44歳	0.2555	0.2740	0.2862	0.2879	0.2906	0.2882	0.2882
45-49歳	0.2676	0.3048	0.3209	0.3305	0.3314	0.3335	0.3335
50-54歳	0.2578	0.2906	0.3248	0.3424	0.3553	0.3600	0.3600
55-59歳	0.2675	0.2814	0.3112	0.3411	0.3546	0.3666	0.3666
60-64歳	0.2843	0.2841	0.2958	0.3205	0.3452	0.3562	0.3562
65-69歳	0.3259	0.3135	0.3109	0.3180	0.3379	0.3589	0.3589
70-74歳	0.3700	0.3618	0.3483	0.3424	0.3448	0.3591	0.3591
75-79歳	0.4522	0.4505	0.4408	0.4236	0.4128	0.4091	0.4091
80-84歳	0.5100	0.5296	0.5296	0.5190	0.4990	0.4840	0.4840
85歳以上	0.4546	0.5073	0.5398	0.5527	0.5523	0.5406	0.5406

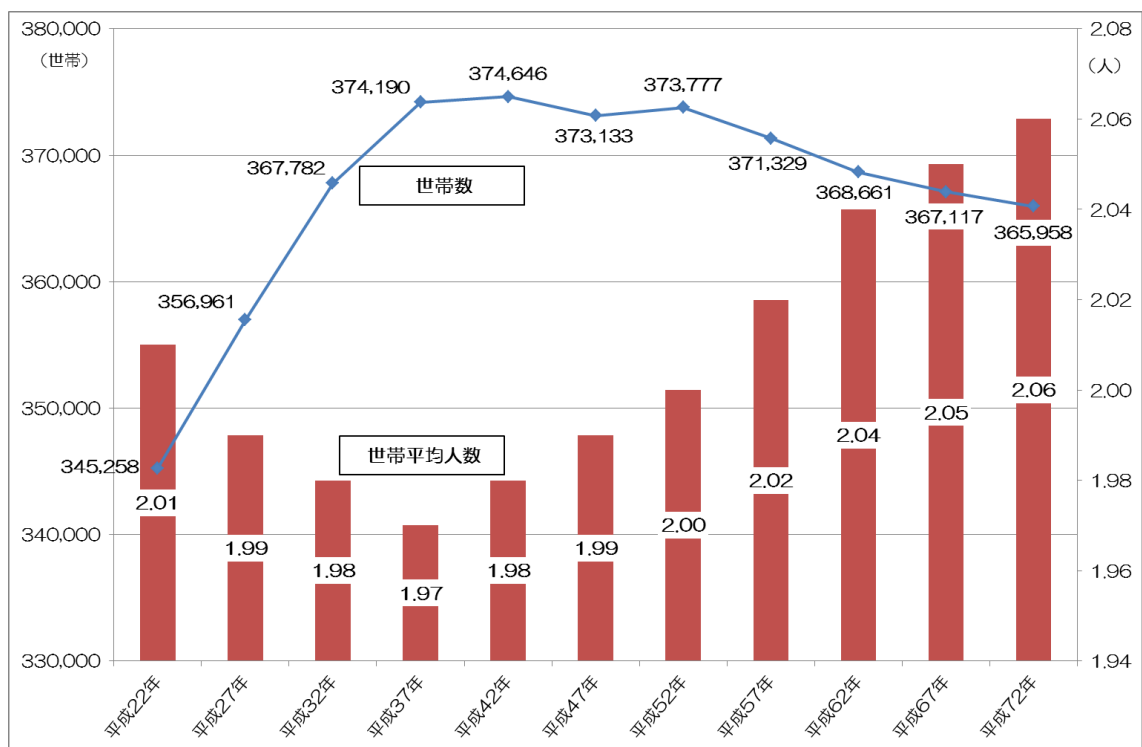
資料) 総務省「国勢調査」(平成22年)、社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2014(平成25)年4月推計)

## 2. 将来世帯数の推計

大田区の性別各歳階級別将来人口を性別 5 歳階級別にまとめ、それぞれに世帯主率を乗じて性別年齢別世帯主数 (= 世帯数) を求め、その合計によって世帯数を推計した。

大田区の世帯数は、平成 22 年の 345,258 世帯から増加し、平成 42 年には 374,646 世帯に達するがその後減少基調となり平成 72 年には 365,958 世帯となる。世帯平均人員は 2.01 人から平成 37 年に 1.97 人まで低下するものの、その後は回復し、2.06 人に達する。

図表 将来世帯数、将来世帯平均人員推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成 22 年～平成 72 年】



	2010 平成 22 年	2015 平成 27 年	2020 平成 32 年	2025 平成 37 年	2030 平成 42 年	2035 平成 47 年
一般世帯数	345,258	356,961	367,782	374,190	374,646	373,133
世帯平均人員(人)	2.01	1.99	1.98	1.97	1.98	1.99

	2040 平成 52 年	2045 平成 57 年	2050 平成 62 年	2055 平成 67 年	2060 平成 72 年
一般世帯数	373,777	371,329	368,661	367,117	365,958
世帯平均人員(人)	2.00	2.02	2.04	2.05	2.06

図表 将来世帯数（世帯類型別）推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成72年】

	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年	2030 平成42年	2035 平成47年
<b>一般世帯数合計</b>	<b>345,258</b>	<b>356,961</b>	<b>367,782</b>	<b>374,190</b>	<b>374,646</b>	<b>373,133</b>
<b>単独世帯数</b>	<b>165,612</b>	<b>171,699</b>	<b>179,611</b>	<b>186,385</b>	<b>189,768</b>	<b>191,267</b>
比率(%)	47.97	48.10	48.84	49.81	50.65	51.26
高齢者単独世帯数	41,880	44,469	45,427	48,087	52,914	53,831
<b>核家族世帯数</b>	<b>160,390</b>	<b>168,630</b>	<b>173,482</b>	<b>174,495</b>	<b>172,622</b>	<b>170,323</b>
比率(%)	46.46	47.24	47.17	46.63	46.08	45.65
夫婦のみ世帯数	55,634	58,756	59,689	59,697	59,538	59,480
夫婦と子世帯数	79,446	81,301	81,798	79,924	76,372	72,954
ひとり親と子世帯数	25,310	28,572	31,995	34,874	36,712	37,889
<b>その他</b>	<b>19,256</b>	<b>16,632</b>	<b>14,689</b>	<b>13,310</b>	<b>12,256</b>	<b>11,543</b>
比率(%)	5.58	4.66	3.99	3.56	3.27	3.09

	2040 平成52年	2045 平成57年	2050 平成62年	2055 平成67年	2060 平成72年
<b>一般世帯数合計</b>	<b>373,777</b>	<b>371,329</b>	<b>368,661</b>	<b>367,117</b>	<b>365,958</b>
<b>単独世帯数</b>	<b>192,351</b>	<b>190,205</b>	<b>188,142</b>	<b>188,126</b>	<b>189,435</b>
比率(%)	51.46	51.22	51.03	51.24	51.76
高齢者単独世帯数	58,234	60,886	62,889	61,409	58,212
<b>核家族世帯数</b>	<b>169,778</b>	<b>169,359</b>	<b>168,659</b>	<b>167,110</b>	<b>164,702</b>
比率(%)	45.42	45.61	45.75	45.52	45.01
夫婦のみ世帯数	60,648	61,287	60,600	58,731	56,675
夫婦と子世帯数	71,551	70,822	70,438	69,647	68,435
ひとり親と子世帯数	37,580	37,249	37,621	38,731	39,592
<b>その他</b>	<b>11,648</b>	<b>11,765</b>	<b>11,860</b>	<b>11,881</b>	<b>11,821</b>
比率(%)	3.12	3.17	3.22	3.24	3.23